

令和7年度

寒河江市公営企業会計決算審査意見書

寒河江市監査委員

監 第 55 号

令和8年7月27日

寒河江市長 齋 藤 真 朗 殿

寒河江市監査委員 大 沼 勇

寒河江市監査委員 佐 藤 耕 治

令和7年度寒河江市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、
令和6年度寒河江市立病院事業会計決算、寒河江市水道事業会計
決算及び寒河江市下水道事業会計決算について審査した結果、次
のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1

市立病院事業会計

分析の結果	3
1 事業の概要	3
2 経営成績	5
3 財政状態	10
4 むすび	13

審査資料

別表1 予算決算対照表	17
別表2 各科入院、外来収益及び患者数比較表	18
別表3 病院事業会計経営分析表	19
別表4 未収金項目別年度別内訳表	21

水道事業会計

分析の結果	23
1 事業の概要	23
2 経営成績	25
3 財政状態	31
4 むすび	35

審査資料

別表1 予算決算対照表	39
別表2 収益的支出費用節別比較表	40

別表3 水道事業会計経営分析表	42
別表4 未収金項目別年度別内訳表	44

下水道事業会計

分析の結果	45
1 事業の概要	45
2 経営成績	48
3 財政状態	54
4 むすび	58

審査資料

別表1 予算決算対照表	61
別表2 収益的支出費用節別比較表	62
別表3 下水道事業会計経営分析表	64
別表4 未収金項目別年度別内訳表	66

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、合計が100となるように調整した。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」…該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「－」……………該当数値がないもの

令和7年度寒河江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度寒河江市立病院事業会計決算

令和7年度寒河江市水道事業会計決算

令和7年度寒河江市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月5日から令和8年7月27日まで

3 審査の方法

令和8年5月29日付けをもって市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財務状態を適正に表示しているか、計数に誤りがないかを重点的に、会計伝票、関係諸証拠書類の提出を求め、照合し、必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

なお、貯蔵品については、令和8年3月31日に行った実地たな卸立会い等により現物の確認をした。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程等に準拠して作成され、経営成績及び財務状態を適正に表示しており、決算計数も誤りがなく、予算の執行についても適正であると認められた。

なお、各事業の決算諸表の表示するところにより、業務状況、予算の執行状況と経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

市立病院事業会計

分 析 の 結 果

1 事業の概要

令和7年度の病院事業は「寒河江市立病院経営強化プラン（令和6年3月策定）」に沿って、経営強化等に取り組むとともに、引き続き地域包括ケアシステムの中核医療機関として地域住民の生命と健康を守り地域の健全な発展に貢献するため、休日・夜間の診療や救急医療の提供を行うなど、病院機能の一層の強化と持続可能な地域密着型の病院づくりが推進された。

病床数については、令和6年度と同様、急性期56床、回復期（地域包括ケア）35床、療養7床で運営し、引き続き回復期機能の充実を図っている。

また、安全安心な医療提供体制の充実や療養環境の改善のため医療機器の整備を進めるとともに、屋上防水等工事など老朽化した施設設備の計画的な更新を行った。

患者数の推移については、診療科別に最近の5年間を比較すると、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

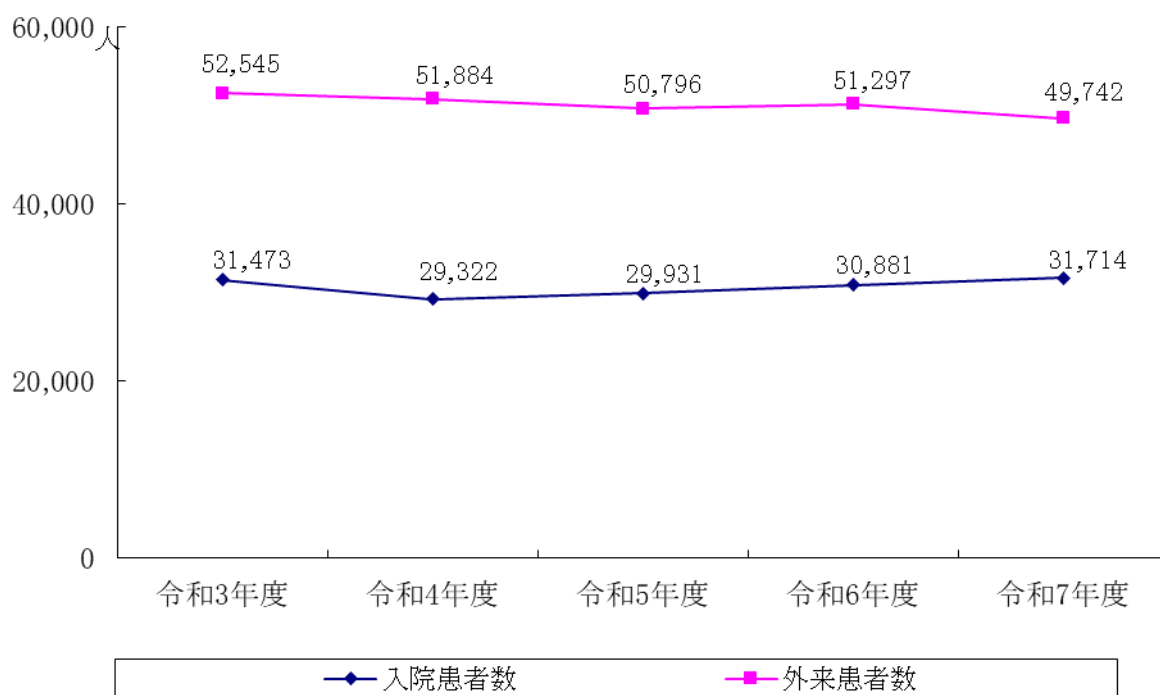
診 療 科		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7-R6 増減	対前年度 比率(%)
内 科	入 院	19,061	18,801	19,149	19,421	18,977	△ 444	97.7
	外 来	20,025	20,639	20,703	21,158	21,070	△ 88	99.6
	計	39,086	39,440	39,852	40,579	40,047	△ 532	98.7
整形外科	入 院	12,412	10,475	10,771	11,460	12,737	1,277	111.1
	外 来	22,436	20,900	19,679	20,056	19,063	△ 993	95.0
	計	34,848	31,375	30,450	31,516	31,800	284	100.9
外 科	入 院	0	46	11	0	0	0	—
	外 来	1,353	1,389	1,463	1,346	1,275	△ 71	94.7
	計	1,353	1,435	1,474	1,346	1,275	△ 71	94.7
眼 科	外 来	2,922	3,271	3,349	3,110	3,032	△ 78	97.5
皮 膚 科	外 来	5,809	5,685	5,602	5,627	5,302	△ 325	94.2
合 計	入 院	31,473	29,322	29,931	30,881	31,714	833	102.7
	外 来	52,545	51,884	50,796	51,297	49,742	△ 1,555	97.0
	計	84,018	81,206	80,727	82,178	81,456	△ 722	99.1

診療科別患者数を前年度と比較すると、整形外科が284人(0.9%)増加したものの、内科が532人(1.3%)、外科が71人(5.3%)、眼科が78人(2.5%)、皮膚科が325人(5.8%)それぞれ減少し、全体では、722人(0.9%)減少している。

入院・外来別では、入院患者数が833人(2.7%)増加、外来患者数が1,555人(3.0%)減少した。病床利用率(20頁別表3)は88.7%となり2.4ポイント上昇している。

直近5年間の患者数の推移は次の図表のとおりである。

患者数の推移



2 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況 (消費税を除く)

ア 収 益

収 益 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	1,666,117,000	81.2	1,648,098,089	82.3	18,018,911	101.1
入 院 収 益	1,123,684,013	54.8	1,088,608,702	54.3	35,075,311	103.2
外 来 収 益	409,355,557	19.9	430,635,783	21.5	△ 21,280,226	95.1
他会計負担金	122,800,000	6.0	118,000,000	5.9	4,800,000	104.1
その他医業収益	10,277,430	0.5	10,853,604	0.6	△ 576,174	94.7
医 業 外 収 益	384,649,805	18.8	355,595,346	17.7	29,054,459	108.2
受取利息配当金	709,938	0.0	167,156	0.0	542,782	424.7
他会計負担金	210,717,000	10.3	45,138,000	2.2	165,579,000	466.8
他会計補助金	128,300,000	6.3	294,000,000	14.7	△ 165,700,000	43.6
補 助 金	31,999,000	1.6	1,369,600	0.1	30,629,400	2,336.4
長期前受金戻入	8,859,515	0.4	10,117,577	0.5	△ 1,258,062	87.6
その他医業外収益	4,064,352	0.2	4,803,013	0.2	△ 738,661	84.6
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
病 院 事 業 収 益	2,050,766,805	100.0	2,003,693,435	100.0	47,073,370	102.3

病院事業収益は20億5,076万7千円で、前年度に比べ4,707万3千円(2.3%)増加している。

これは、医業収益が1,801万9千円(1.1%)、医業外収益が2,905万4千円(8.2%)それぞれ増加したためである。

医業収益16億6,611万7千円のうち、入院収益は11億2,368万4千円で3,507万5千円(3.2%)増加、外来収益は4億935万6千円で2,128万円(4.9%)減少している。

医業外収益3億8,465万円のうち、他会計補助金が1億2,830万円で1億6,570万円(56.4%)、長期前受金戻入が886万円で125万8千円(12.4%)それぞれ減少したものの、一般会計からの繰入金などの他会計負担金が2億1,071万7千円で1億6,557万9千円(366.8%)、国・県の物価・人件費の高騰に対する補助金等が3,199万9千円で3,062万9千円(2,236.4%)それぞれ増加している。

特別利益は0円で前年度同様となっている。

患者1人1日当たり診療収入

(単位：円・人)

年度 区分	令和7年度			令和6年度			増 減		
	年 延 患者数	診 療 収 入	1人1日当 たり診療 収入	年 延 患者数	診 療 収 入	1人1日当 たり診療 収入	年 延 患者数	診 療 収 入	1人1日当 たり診療 収入
入院	31,714	1,123,684,013	35,432	30,881	1,088,608,702	35,252	833	35,075,311	180
外来	49,742	409,355,557	8,230	51,297	430,635,783	8,395	△ 1,555	△ 21,280,226	△ 165
計	81,456	1,533,039,570	18,820	82,178	1,519,244,485	18,487	△ 722	13,795,085	333

患者1人1日当たり診療収入は、入院が35,432円で、前年度に比べ180円(0.5%)増加、外来は8,230円で165円(2.0%)減少している。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	2,064,455,720	97.0	1,991,701,365	97.0	72,754,355	103.7
給 与 費	1,349,908,150	63.4	1,278,209,927	62.3	71,698,223	105.6
材 料 費	185,790,489	8.7	185,640,999	9.0	149,490	100.1
経 費	415,283,451	19.5	412,433,282	20.1	2,850,169	100.7
減 価 償 却 費	106,700,915	5.0	109,171,760	5.3	△ 2,470,845	97.7
資 産 減 耗 費	911,471	0.1	529,925	0.0	381,546	172.0
研 究 研 修 費	5,861,244	0.3	5,715,472	0.3	145,772	102.6
医 業 外 費 用	65,468,977	3.0	61,712,441	3.0	3,756,536	106.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,948,925	0.1	665,954	0.0	1,282,971	292.7
繰 延 勘 定 償 却	9,209,890	0.4	7,648,161	0.4	1,561,729	120.4
雑 損 失	54,310,162	2.5	53,398,326	2.6	911,836	101.7
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
病 院 事 業 費 用	2,129,924,697	100.0	2,053,413,806	100.0	76,510,891	103.7

病院事業費用は21億2,992万5千円で、前年度に比べ7,651万1千円(3.7%)増加している。

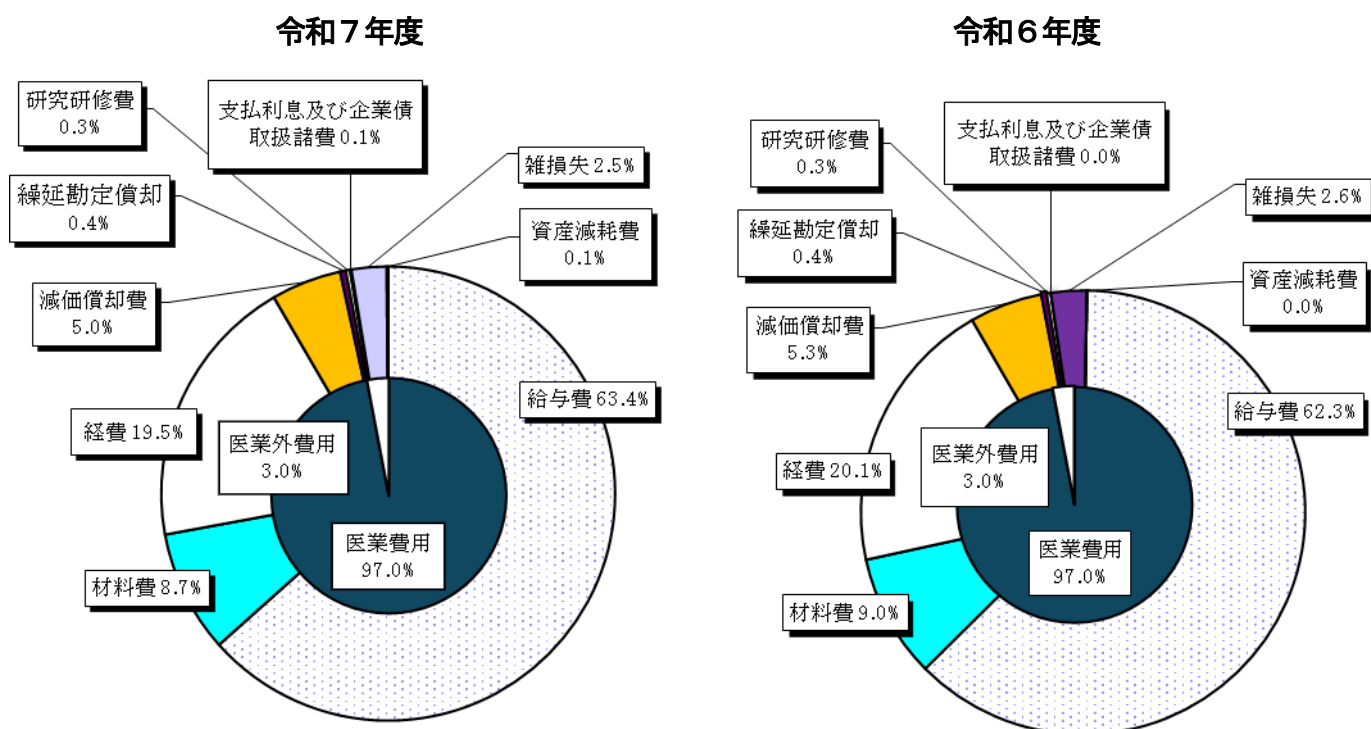
これは、医業費用が7,275万4千円(3.7%)、医業外費用が375万7千円(6.1%)それぞれ増加したためである。

医業費用は20億6,445万6千円であり、このうち減価償却費が1億670万1千円で247万1千円(2.3%)前年度より減少したものの、給与費が13億4,990万8千円で7,169万8千円(5.6%)、経費が4億1,528万3千円で285万円(0.7%)それぞれ増加している。なお、給与費は病院事業費用の63.4%を占めており、医業収益に対する比率は81.0%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

医業外費用は6,546万9千円で、前年度に比べ375万7千円(6.1%)増加している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費が194万9千円で128万3千円(192.7%)、繰延勘定償却が921万円で156万円2千円(20.4%)それぞれ増加している。

特別損失は0円で前年度同様となっている。

病院事業費用における各費用の割合について、前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較すると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

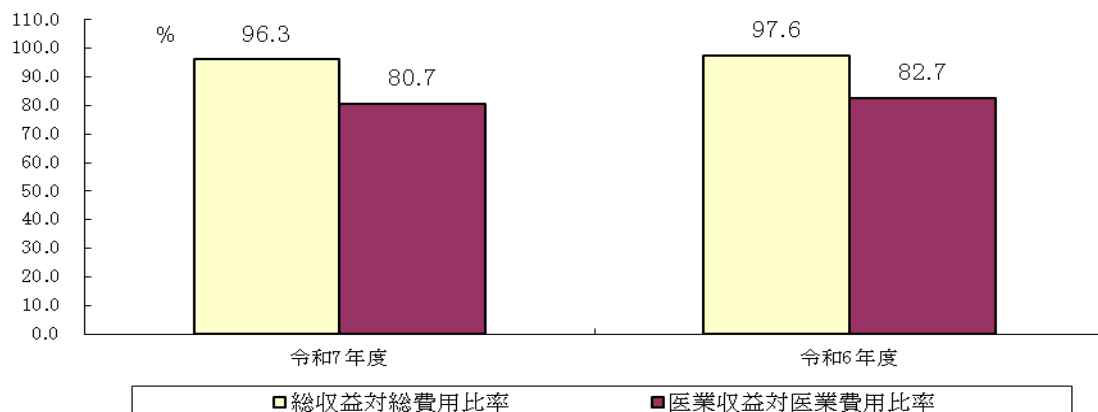
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率	
				7/6	6/5
経 常 収 益	2,050,766,805	2,003,693,435	47,073,370	102.3	102.3
医 業 収 益	1,666,117,000	1,648,098,089	18,018,911	101.1	103.8
医 業 外 収 益	384,649,805	355,595,346	29,054,459	108.2	95.6
経 常 費 用	2,129,924,697	2,053,413,806	76,510,891	103.7	102.4
医 業 費 用	2,064,455,720	1,991,701,365	72,754,355	103.7	102.5
医 業 外 費 用	65,468,977	61,712,441	3,756,536	106.1	101.5
経 常 利 益	—	—	—	—	—
経 常 損 失	79,157,892	49,720,371	29,437,521	159.2	109.4
特 別 利 益	0	0	0	—	—
特 別 損 失	0	0	0	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 失	79,157,892	49,720,371	29,437,521	159.2	109.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	95,534,350	45,813,979	49,720,371	208.5	13,145.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	174,692,242	95,534,350	79,157,892	182.9	208.5

当年度の損益は、経常収益20億5,076万7千円に対し、経常費用は21億2,992万5千円で、7,915万8千円の経常損失であり、特別利益と特別損失がともに0円で、経常損失額が当年度純損失額となっている。前年度からの繰越欠損金が9,553万4千円であり、1億7,469万2千円が当年度未処理欠損金となっている。

エ 経営分析

収益率(20頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



$$\left[\begin{array}{l} \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\ \text{医業収益対医業費用比率} \quad \left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

当年度の収支状況を前年度と比較すると、総収益対総費用比率は1.3ポイント、医業収益対医業費用比率は2.0ポイントそれぞれ低下している。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	180,150,000	181,350,000	△ 1,200,000	99.3
企 業 債	121,100,000	136,500,000	△ 15,400,000	88.7
他 会 計 負 担 金	59,050,000	44,850,000	14,200,000	131.7
固定資産売却代金	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—
就業支度金貸付金返還金	0	—	0	—

資本的収入は1億8,015万円で前年度に比べ120万円(0.7%)の減となっている。

これは、他会計負担金が5,905万円で1,420万円(31.7%)増加したものの、企業債が1億2,110万円で1,540万円(11.3%)減少したためである。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	235,775,517	224,904,764	10,870,753	104.8
建 設 改 良 費	130,033,853	148,263,100	△ 18,229,247	87.7
企 業 債 償 還 金	105,141,664	76,641,664	28,500,000	137.2
投 資	600,000	—	600,000	皆増

資本的支出は2億3,577万6千円で、前年度に比べ1,087万1千円(4.8%)の増となっている。

これは、建設改良費が1億3,003万4千円で1,822万9千円(12.3%)減少したものの、企業債償還金が1億514万2千円で2,850万円(37.2%)、投資が60万円(皆増)それぞれ増加したためである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,562万6千円については、損益勘定留保資金5,551万8千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10万7千円で補てんされている。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	1,298,525,702	71.7	1,286,795,714	68.6	11,729,988	100.9
有形固定資産	1,261,616,754	69.7	1,252,989,860	66.8	8,626,894	100.7
無形固定資産	51,500	0.0	51,500	0.0	0	100.0
投 資	36,857,448	2.0	33,754,354	1.8	3,103,094	109.2
流 動 資 産	511,559,141	28.3	588,635,977	31.4	△ 77,076,836	86.9
現 金 預 金	255,380,505	14.1	330,498,189	17.6	△ 75,117,684	77.3
未 収 金	248,492,793	13.8	250,534,192	13.4	△ 2,041,399	99.2
貯 蔵 品	7,685,843	0.4	7,603,596	0.4	82,247	101.1
資 産 合 計	1,810,084,843	100.0	1,875,431,691	100.0	△ 65,346,848	96.5

資産総額は18億1,008万5千円で、前年度に比べ6,534万7千円(3.5%)減少している。

これは、前年度に比べ固定資産が1,173万円(0.9%)増加したものの、流動資産が7,707万7千円(13.1%)減少したためである。

固定資産は12億9,852万6千円で、そのうち有形固定資産が12億6,161万7千円で862万7千円(0.7%)、投資が3,685万7千円で310万3千円(9.2%)前年度に比べそれぞれ増加している。

流動資産は5億1,155万9千円で、前年度に比べ7,707万7千円(13.1%)減少している。

これは、現金預金が7,511万8千円(22.7%)、未収金が204万1千円(0.8%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	372,658,332	20.6	381,091,664	20.3	△ 8,433,332	97.8
企 業 債	372,658,332	20.6	381,091,664	20.3	△ 8,433,332	97.8
リース債務	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	296,095,579	16.4	324,041,688	17.3	△ 27,946,109	91.4
一時借入金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	85,024,247	4.7	132,826,024	7.2	△ 47,801,777	64.0
企 業 債	129,533,332	7.2	105,141,664	5.6	24,391,668	123.2
リース債務	0	—	4,510,000	0.2	△ 4,510,000	皆減
引 当 金	81,538,000	4.5	81,564,000	4.3	△ 26,000	100.0
繰 延 収 益	57,359,536	3.1	63,469,051	3.4	△ 6,109,515	90.4
長期前受金	269,440,000	14.9	266,690,000	14.2	2,750,000	101.0
長期前受金 収益化累計額	△ 212,080,464	△ 11.8	△ 203,220,949	△ 10.8	△ 8,859,515	104.4
負 債 合 計	726,113,447	40.1	768,602,403	41.0	△ 42,488,956	94.5
資 本 金	1,220,603,138	67.4	1,164,303,138	62.1	56,300,000	104.8
剰 余 金	△ 136,631,742	△ 7.5	△ 57,473,850	△ 3.1	△ 79,157,892	237.7
資本剰余金	38,060,500	2.1	38,060,500	2.0	0	100.0
欠 損 金	174,692,242	△ 9.6	95,534,350	5.1	79,157,892	182.9
資 本 合 計	1,083,971,396	59.9	1,106,829,288	59.0	△ 22,857,892	97.9
負 債 資 本 合 計	1,810,084,843	100.0	1,875,431,691	100.0	△ 65,346,848	96.5

ア 負 債

負債総額は7億2,611万3千円で、前年度に比べ4,248万9千円(5.5%)減少している。

これは、固定負債が843万3千円(2.2%)、流動負債が2,794万6千円(8.6%)、繰延収益が611万円(9.6%)それぞれ減少したためである。

イ 資 本

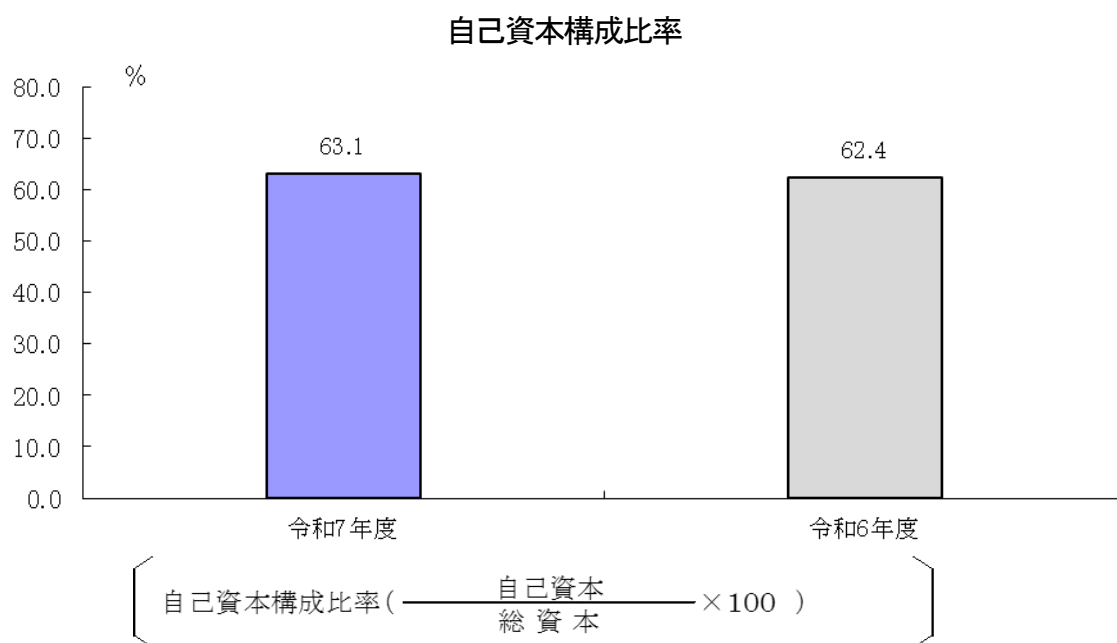
資本総額は10億8,397万1千円で、前年度に比べ2,285万8千円(2.1%)減少している。これは、資本金が5,630万円(4.8%)増加したものの、剰余金が7,915万8千円減少したためである。

資本金は他会計から5,630万円繰入れし、12億2,060万3千円となった。また、剰余金のうち欠損金が1億7,469万2千円で、1億3,663万2千円の赤字となった。

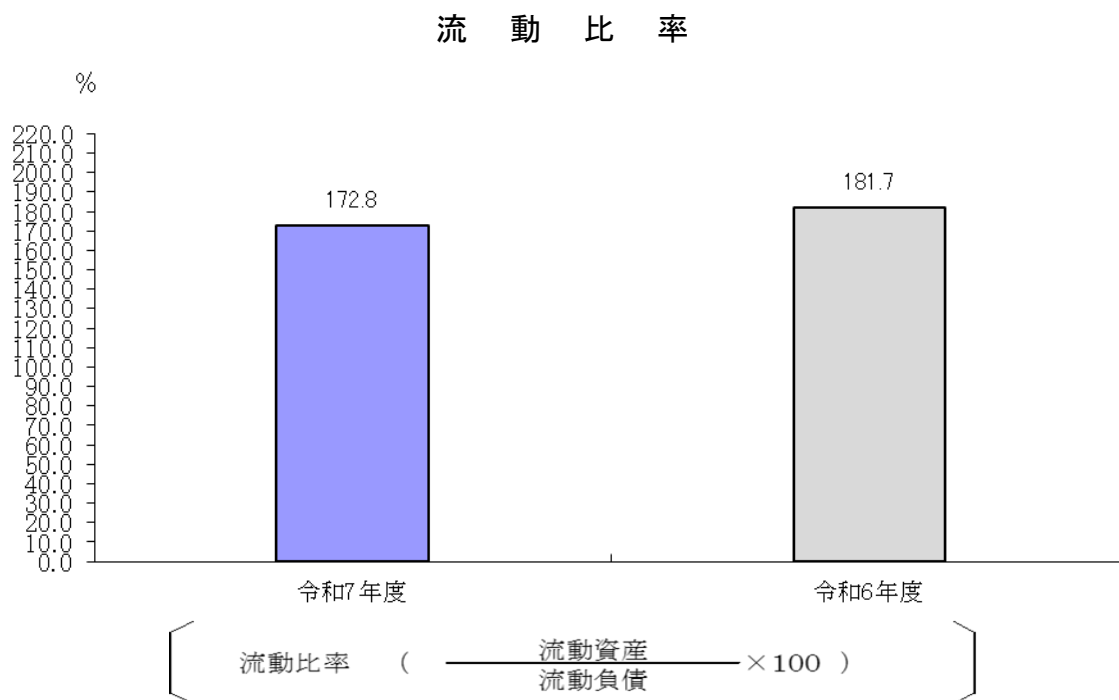
負債資本合計額は18億1,008万5千円で、前年度比6,534万7千円(3.5%)の減となっている。

(3) 財 務 分 析

本市病院の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるために、自己資本構成比率と流動比率(19頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



自己資本構成比率は63.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。



流動比率は172.8%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

4 む す び

(1) 概況

令和7年度の診療体制については、引き続き6診療科（内科、整形外科、外科、眼科、皮膚科及びリハビリテーション科）で、入院診療については、急性期病床56床、回復期（地域包括ケア）病床35床及び療養病床7床の計98床で運営している。

令和7年度は、国の公立病院経営強化ガイドライン及び県の地域医療構想を踏まえ令和6年3月に策定した「寒河江市立病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）に沿い、経営強化に取り組むとともに、引き続き地域住民の診療や救急医療の提供を行い、持続可能な地域密着型病院運営を推進した。また、屋上防水工事など老朽化した施設や医療機器の整備を計画的に行った。

(2) 患者数の状況について

入院患者の年間延人数は31,714人（うち急性期病床16,813人、回復期及び療養病床14,901人）で、前年度に比べ833人(2.7%)増加し、1日平均入院患者数は86.9人（前年度比2.3人増）となっている。

外来患者の年間延人数は49,742人で、前年度に比べ1,555人(3.0%)減少し、1日平均外来患者数は205.5人（同5.6人減）となっている。

(3) 経営状況について

①病院事業収益

病院事業収益は、20億5,076万7千円で前年度に比べ4,707万3千円(2.3%)増加している。

このうち医業収益は、16億6,611万7千円で1,801万9千円(1.1%)増加しており、入院収益及び外来収益について前年度と比較すると、入院収益は3,507万5千円(3.2%)増加、外来収益は2,128万円(4.9%)減少している。

医業外収益は3億8,465万円で、前年度に比べ2,905万4千円(8.2%)増加している。

これは、長期前受金戻入が125万8千円(12.4%)減少したものの、国・県の物価・人件費の高騰に対する補助金等が3,062万9千円(2,236.4%)増加したことなどによるものである。

②病院事業費用

病院事業費用は、21億2,992万5千円で前年度に比べ7,651万1千円(3.7%)増加しており、このうち医業費用は、20億6,445万6千円で7,275万4千円(3.7%)増加している。

科目別の主な増減については、前年度に比べ減価償却費が247万1千円(2.3%)減少しているが、給与費が7,169万8千円(5.6%)、経費が285万円(0.7%)それぞれ増加している。なお、給与費は病院事業費用の63.4%を占めており、医業収益に対する比率は81.0%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

また、医業外費用は6,546万9千円で、前年度に比べ375万7千円(6.1%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が128万3千円(192.7%)、繰延勘定償却が156万2千円(20.4%)それぞれ増加したことなどによるものである。

以上により、当年度の病院事業損益は、経常収益20億5,076万7千円に対し、経常費用21億2,992万5千円、差引き7,915万8千円の経常損失となっている。

また、当年度は特別利益及び特別損失ともに発生せず、純損失は経常損失と同額の7,915万8千円となっている。

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金9,553万4千円に当年度純損失額7,915万8千円を加え1億7,469万2千円となっている。

(4) 経営指標等について

経営成績及び財政状況等について分析した各種比率は、別表3に示したとおりである。

その中で、医業収支比率は80.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。これは、入院患者数の増加により入院収益は増となったものの、外来患者数の減少による外来収益の減や、医業費用のうち給与費の大幅な増などによるものである。

医業費用は、給与費の増加や物価上昇による材料費や経費の増加があったが、経費については、令和6年度に実施した電気自動車の導入及び優先的な使用による燃料費の削減や、館内空調をボイラーでの一括管理から部分冷房が可能なエアコンへの切り替え、また、不必要な水栓使用の廃止等により光熱水費の削減に取組み、経費増加の抑制に努めている。

経営強化プランにおける令和7年度数値目標（以下「プラン目標」という。）と当年度実績を比較すると、経常収支比率はプラン目標を3ポイント、医業収支比率は3.7ポイントそれぞれ下回っている。

1日当たり患者数は、入院では年延患者数は前年度実績を上回ったものの、プラン目標との比較では1.1人下回り、外来では年延患者数は前年度実績を下回り、プラン目標との比較においても9.5人下回った。

地域の医療機関との連携を示す紹介率・逆紹介率については、紹介率は74.5%でプラン目

標60.0%を14.5ポイント上回ったほか、逆紹介率（プラン目標はなし）は50.4%で前年度41.0%に比べ9.4ポイント上回るなど、開業医をはじめ関係医療機関との連携強化が図られている。

【経営強化プラン数値目標と令和7年度実績との比較】

	経営強化プラン 目標値（R7）	令和7年度 実績	比較増減
経常収支比率	99.3%	96.3%	△3ポイント
医業収支比率	84.4%	80.7%	△3.7ポイント
1日当たり入院患者数	88.0人	86.9人	△1.1人
1日当たり外来患者数	215.0人	205.5人	△9.5人
紹介率	60.0%	74.5%	14.5ポイント

（5）個人医業未収金について

個人医業未収金については、令和7年度末現在の残高は、33,330,367円で前年度に比べ171万8千円増加している。

未収金対策として、これまでと同様、督促を行っても未納付の場合は、催告書や最終催告書を送付するとともに、架電による納入のお願いを定期的の実施している。長期にわたる入院費等で比較的高額な未納がある場合については、患者の経済状況に応じ納入計画書を作成のうえ、分割での納入を要請するなどの措置を講じている。

さらに、未収から1年が経過した債権について債権回収業者（弁護士法人）に委託するとともに、入院費の支払いが遅延した場合に、一入院当たり30万円を限度に信用保証会社が立替払いを行う代位弁済請求サービスの利用を図るなど、多様な未収金対策を行っている。

診療に係る患者負担金の公平性や診療収入の確保等の観点から、引き続き未収状況等に応じた効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

（6）一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金については、収益的収入及び資本的収入合わせて5億1,000万円で前年度に比べて2,000万円増加している。増加分は人件費等経費負担の増加に対応するもので、全て繰出基準内の繰入で基準外の繰入は前年度と同様0円となっている。繰入金については、経営強化プランにおいて、一般会計からの繰入金を基準内に留め、経常黒字化を目標として

いる。今後、経営強化プランの着実な推進を図り、目標が達成されるような経営強化を期待する。

(7) 今後の病院運営等について

令和7年度の病院経営は、前年度に比べ入院患者数が増加するとともに患者1人当たり診療収入もアップしたことなどにより医業収益が増収となった。また、物価上昇や人件費増加の中で経費削減・抑制に努めており、一般会計からの繰入金は前年度に比べ基準内の繰入金2,000万円増加とし、基準外の繰入金は前年度と同様0円を維持している。

一方、市立病院は一層の経営健全化に積極的に取り組んでいく必要がある。そのためには、引き続き医療ニーズに対応する適切な病床管理や病院運営を行っていく必要がある。

経営強化プランでは、人口減少による医療需要の減少、超高齢社会による医療需要の変化、医師をはじめとする医療スタッフの不足などの課題に対応するとともに、救急等の受入れ向上をはじめ回復期機能の充実、地域包括ケアシステムの確立に向けた関係機関との連携強化など、市立病院が果たすべき役割を明確にしながら具体的な行動計画を定め、持続可能な病院運営を進めることとしている。この経営強化プランが着実に推進されるよう要望する。

また、令和8年3月に、県立河北病院との統合再編による「公立さがえ西村山医療センター（仮称）」の整備基本計画が策定され、新しい病院整備のための取組が進められているが、新病院整備までの期間においても、現在の市立病院において必要な医療が提供できるように施設設備の維持管理等に十分留意していく必要がある。

今後とも、市民ニーズに応え、市民及び地域から信頼される地域医療の拠点病院として病院運営等がなされることを期待する。

別表1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的收入及び支出 (消費税を含む)

(単位: 円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	2,090,000,000	2,052,169,411	△ 37,830,589	98.2
	(1) 医 業 収 益	1,729,475,000	1,667,115,038	△ 62,359,962	96.4
	(2) 医 業 外 収 益	360,524,000	385,054,373	24,530,373	106.8
	(3) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 病院事業費用	2,244,700,000	2,112,626,027	132,073,973	94.1
	(1) 医 業 費 用	2,231,247,075	2,100,664,442	130,582,633	94.1
	(2) 医 業 外 費 用	12,252,925	11,961,585	291,340	97.6
	(3) 特 別 損 失	200,000	0	200,000	0.0
	(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

2 資本的收入及び支出 (消費税を含む)

(単位: 円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 資本的收入	203,453,000	180,150,000	△ 23,303,000	88.5
	(1) 企 業 債	140,000,000	121,100,000	△ 18,900,000	86.5
	(2) 他 会 計 負 担 金	63,450,000	59,050,000	△ 4,400,000	93.1
	(3) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(4) 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(5) 就業支度金貸付金 返還額	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 資本的支出	256,400,000	235,775,517	20,624,483	92.0
	(1) 建 設 改 良 費	145,600,000	130,033,853	15,566,147	89.3
	(2) 企業債償還金	106,000,000	105,141,664	858,336	99.2
	(3) 投 資	4,800,000	600,000	4,200,000	12.5

資本的収支差引不足額55,625,517円 補てん財源

損 益 勘 定 留 保 資 金	55,518,410円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	107,107円

別表2

各科入院、外来収益及び患者数比較表

(単位：円・人・%)

科目	区分	令和7年度		令和6年度		増減		対前年度比率	
		収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数
内科	入院	633,353,796	18,977	642,980,038	19,421	△ 9,626,242	△ 444	98.5	97.7
	外来	243,320,994	21,070	255,126,655	21,158	△ 11,805,661	△ 88	95.4	99.6
	計	876,674,790	40,047	898,106,693	40,579	△ 21,431,903	△ 532	97.6	98.7
整形外科	入院	490,330,217	12,737	445,628,664	11,460	44,701,553	1,277	110.0	111.1
	外来	114,455,648	19,063	122,547,262	20,056	△ 8,091,614	△ 993	93.4	95.0
	計	604,785,865	31,800	568,175,926	31,516	36,609,939	284	106.4	100.9
外科	入院	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	外来	15,012,552	1,275	14,827,250	1,346	185,302	△ 71	101.2	94.7
	計	15,012,552	1,275	14,827,250	1,346	185,302	△ 71	101.2	94.7
眼科	外来	16,811,579	3,032	17,379,364	3,110	△ 567,785	△ 78	96.7	97.5
皮膚科	外来	19,754,784	5,302	20,755,252	5,627	△ 1,000,468	△ 325	95.2	94.2
合計	入院	1,123,684,013	31,714	1,088,608,702	30,881	35,075,311	833	103.2	102.7
	外来	409,355,557	49,742	430,635,783	51,297	△ 21,280,226	△ 1,555	95.1	97.0
	計	1,533,039,570	81,456	1,519,244,485	82,178	13,795,085	△ 722	100.9	99.1

別表 3

病院事業会計経営分析表

区 分	分 析 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 71.7	% 68.6	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本：負債資本合計	63.1	62.4	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	113.8	110.0	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので大となる。
	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.8	82.9	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	172.8	181.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200%以上が望ましい。

区 分	分 析 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
収 益 率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 96.3	% 97.6	総収益と総費用 を対比したもの で収益と費用の 相対的な関連を 表す。
	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.3	97.6	経常収益と経常 費用を対比した もので経常的な 収益と費用の関 連を表す。
	医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.7	82.7	医業収益とそれ に要した医業費 用を対比し、業 務活動の能率を 表す。
そ の 他	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	88.7	86.3	病床利用率は病 床の利用状況を みるもので、経 営状況をみる場 合の最も基本的 な指数。 一般的に85～90 %に達していれ ばほぼ限度とい われている。
	患者1人1日当 たり(診療収入)	$\frac{\text{診 療 収 入}}{\text{延 患 者 数}}$	円 18,820	円 18,487	
	(入 院)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,432	35,252	
	(外 来)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	8,230	8,395	

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市鑑査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表 4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項 目	令和 3 年度 以 前 分		令和 4 年度分		令和 5 年度分		令和 6 年度分		令和 7 年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院 収 益	319	21,549,686	12	809,286	13	878,120	15	809,860	83	167,148,692	442	191,195,644
(保険機関等)									7	162,579,880	7	162,579,880
(個 人)	319	21,549,686	12	809,286	13	878,120	15	809,860	76	4,568,812	435	28,615,764
外 来 収 益	702	3,237,804	38	113,293	26	198,757	43	200,068	252	53,547,227	1,061	57,297,149
(保険機関等)									7	52,582,546	7	52,582,546
(個 人)	702	3,237,804	38	113,293	26	198,757	43	200,068	245	964,681	1,054	4,714,603
そ の 他 医 業 収 益											0	0
そ の 他												0
合 計	1,021	24,787,490	50	922,579	39	1,076,877	58	1,009,928	335	220,695,919	1,503	248,492,793
(再掲)個人計	1,021	24,787,490	50	922,579	39	1,076,877	58	1,009,928	321	5,533,493	1,489	33,330,367

※令和 7 年度分には以下を含む。

保険機関等分 (14件215, 162, 426円) は 2 月及び 3 月診療分で診療月の 2 か月後に収納見込み。

個人分には 3 月診療分のうち 4 月に収納となるクレジット払い (395件2, 743, 275円) を含む。

水道事業会計

分 析 の 結 果

1 事業の概要

令和7年度の水道事業は、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインである水道水の安全安心な安定供給をめざして事業を推進している。

「新寒河江市水道ビジョン(令和4年度から令和13年度)」における水道の理想像「安心で市民と歩むライフライン」及び基本方針である「持続」「安全」「強靱」の実現に向け、老朽化した水道管の耐震管への更新や水道施設の設備更新、浸水対策など、効率的・効果的な施設整備を計画的に実施し、水道運営基盤の強化を行っている。

建設改良事業については、補助事業として実施した西根地内の配水管布設替工事のほか、市内各所での老朽管更新工事を実施し、「新第6次寒河江市振興計画」に掲げる上水道管路耐震化率の向上を図ったほか、水道施設関連では、水道施設浸水対策外構工事や老朽化した設備の更新を実施し、災害対策の推進を図った。

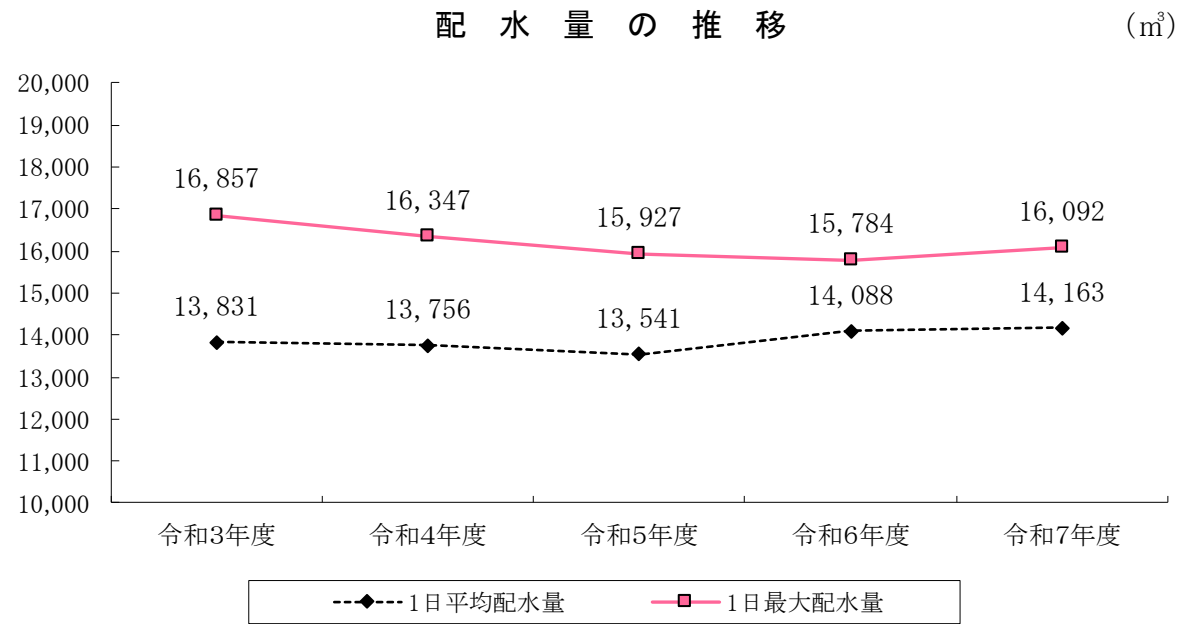
経営状況については、同水道ビジョンに基づき効率的な事務執行に努めているが、給水人口の減少等による給水収益の減少や物価高騰等による維持管理費の増加が続いている。

給水人口、配水量、有収水量等年次別比較

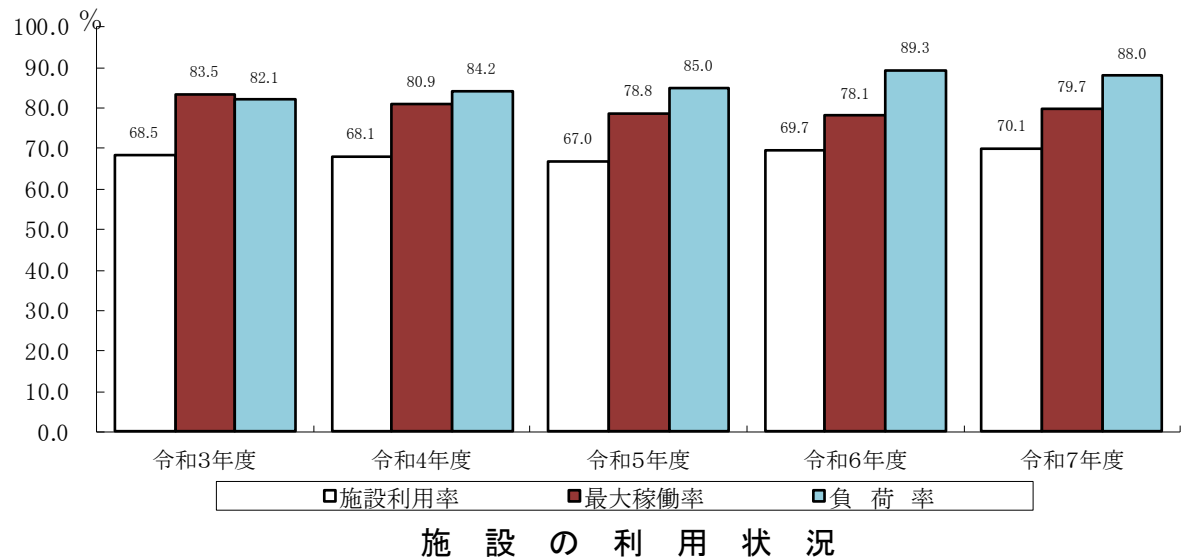
事 項	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給 水 人 口	人	40,313	39,923	39,681	39,310	38,716
給 水 戸 数	戸	14,481	14,571	14,722	14,887	14,898
配 水 量	m ³	5,048,379	5,021,044	4,955,866	5,142,260	5,169,506
有 収 水 量	m ³	4,613,438	4,494,946	4,410,342	4,395,539	4,328,841
有 効 無 収 水 量	m ³	230,845	222,677	234,794	228,305	226,669
有 収 率	%	91.4	89.5	89.0	85.5	83.7
有 効 率	%	96.0	94.0	93.7	89.9	88.1
無 効 無 収 水 量	m ³	204,096	303,421	310,730	518,416	613,996
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,640	12,315	12,050	12,043	11,860
1人1日平均有収水量	ℓ	314	308	304	306	306
1 日 平 均 配 水 量	m ³	13,831	13,756	13,541	14,088	14,163
1 日 最 大 配 水 量	m ³	16,857	16,347	15,927	15,784	16,092

主な項目について前年度と比較すると、給水人口は594人減少したが、給水戸数は11戸増加している。また、配水量は27,246m³(0.5%)増加しているが、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は66,698m³(1.5%)減少している。また、有収率は83.7%となり、1.8ポイント低下している。

年間の配水量の推移をみると、次の図表のとおりである。



施設の利用状況(43頁別表3)については、次の図表のとおりである。



施設利用率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$) は、施設の利用度をみる。

最大稼働率 ($\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$) は、100%に近いほど有効に利用されている。

負 荷 率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$) は、数値の大きいほどよい。

本市の施設の利用状況は、全体的に概ね良好な数値を示しており、効率的に利用されている。

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収 益

収 益 比 較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	872,727,568	89.2	887,363,169	89.5	△ 14,635,601	98.4
給 水 収 益	863,056,130	88.2	873,366,420	88.1	△ 10,310,290	98.8
受託工事収益	935,000	0.1	2,469,000	0.2	△ 1,534,000	37.9
そ の 他 の 営 業 収 益	8,736,438	0.9	11,527,749	1.2	△ 2,791,311	75.8
営業外収益	105,454,492	10.8	104,049,045	10.5	1,405,447	101.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,747,287	0.2	485,097	0.0	1,262,190	360.2
受 託 金	21,166,754	2.2	19,847,230	2.0	1,319,524	106.6
他会計補助金	600,000	0.1	—	—	600,000	皆増
長期前受金戻入	74,612,760	7.6	75,779,190	7.7	△ 1,166,430	98.5
雑 収 益	7,327,691	0.7	7,937,528	0.8	△ 609,837	92.3
特別利益	72,150	0.0	0	—	72,150	皆増
水道事業収益	978,254,210	100.0	991,412,214	100.0	△ 13,158,004	98.7

水道事業収益は、9億7,825万4千円で、前年度に比べ1,315万8千円(1.3%)の減となっている。

営業収益は、8億7,272万8千円で、前年度に比べ1,463万6千円(1.6%)減少している。そのうち水道料金収入である給水収益が8億6,305万6千円で、前年度に比べ1,031万円(1.2%)減少しており、水道事業収益全体に占める割合は88.2%となっている。また、受託工事収益が工事負担金の減により153万4千円(62.1%)、その他の営業収益が消火栓維持管理負担金や加入金の減により279万1千円(24.2%)それぞれ減少している。

営業外収益は、1億545万4千円で、前年度に比べ140万5千円(1.4%)増加している。これは、受取利息及び配当金が預金利息の増により126万2千円(260.2%)増加したことなどによるものである。

特別利益は、7万2千円で、前年度に比べ皆増となっている。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	939,303,795	98.3	928,897,263	98.2	10,406,532	101.1
浄水及び配給水費	410,746,761	43.0	398,184,004	42.1	12,562,757	103.2
受託工事費	0	—	1,360,000	0.1	△ 1,360,000	皆減
業務及び総係費	119,598,634	12.5	115,061,412	12.2	4,537,222	103.9
減価償却費	396,739,863	41.5	396,904,267	42.0	△ 164,404	100.0
資産減耗費	12,218,537	1.3	17,387,580	1.8	△ 5,169,043	70.3
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	15,073,159	1.5	15,367,853	1.6	△ 294,694	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	14,592,848	1.5	15,116,432	1.6	△ 523,584	96.5
雑支出	480,311	0.0	251,421	0.0	228,890	191.0
特別損失	1,555,953	0.2	1,882,376	0.2	△ 326,423	82.7
水道事業費用	955,932,907	100.0	946,147,492	100.0	9,785,415	101.0

水道事業費用は、9億5,593万3千円で、前年度に比べ978万5千円(1.0%)の増となっている。これは、営業外費用が29万5千円(1.9%)、特別損失が32万6千円(17.3%)それぞれ減少したが、営業費用が1,040万7千円(1.1%)増加したためである。

営業費用は、9億3,930万4千円で、前年度に比べ1,040万7千円(1.1%)増加している。これは、受託工事費が136万円(皆減)、資産減耗費が516万9千円(29.7%)それぞれ減少したが、浄水及び配給水費が1,256万3千円(3.2%)、業務及び総係費が453万7千円(3.9%)それぞれ増加したことなどによる。浄水及び配給水費増加の主な要因は、資材価格や賃金の上昇による修繕費及び委託料の増、業務及び総係費増加の要因は、人件費の増によるものである。

営業外費用は、1,507万3千円で、前年度に比べ29万5千円(1.9%)減少している。これは、雑支出が22万9千円(91.0%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債償還が進んだことにより支払利息が減少したため52万4千円(3.5%)減少したことによる。雑支出増加の要因は、消費税法に基づく消費税の調整額が前年度より増加したためである。

特別損失は、155万6千円で、前年度に比べ32万6千円(17.3%)の減となっている。

各節別の費用については、別表2(40,41頁)のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は8,465万3千円で、524万5千円(6.6%)の増となっており、水道事業費用に占める割合は8.9%(前年度8.4%)である。物件費その他は8億7,128万円で、454万1千円(0.5%)の増となっている。

費用全体でみると、工事請負費、固定資産除却費及び過年度損益修正損などが減少したものの、手当、委託料、修繕費などが増加している。

有収水量1 m³当たりの給水原価を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

有 収 水 量 原 価 (給 水 原 価) 比 較 (1 m³)

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
項 目				
職 員 給 与 費	給 料	9.17	8.59	0.58
	手 当	4.52	3.98	0.54
	報 酬	0.00	0.00	0.00
	退 職 給 付 費	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	2.99	2.66	0.33
	小 計	16.68	15.23	1.45
	支 払 利 息	3.37	3.44	△ 0.07
	減 価 償 却 費	91.65	90.30	1.35
	動 力 費	10.15	9.91	0.24
	修 繕 費	17.51	15.62	1.89
	材 料 費	0.00	0.00	0.00
	薬 品 費	0.03	0.05	△ 0.02
	路 面 復 旧 費	0.75	0.99	△ 0.24
	受 水 費	44.01	43.34	0.67
	そ の 他	19.08	18.39	0.69
	小 計	186.55	182.04	4.51
1m ³ 当たりの有収水量原価合計		203.23	197.27	5.96
職員1人当たり給水人口(人)		3,872	3,931	△ 59
職員1人当たり有収水量(m ³)		432,884	439,554	△ 6,670
職員1人当たり営業収益(円)		87,179,257	88,489,417	△ 1,310,160
職 員 数 (人)		10	10	0

※有収水量原価(給水原価)＝費用の各項目÷年間総有収水量

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較してみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率	
				7/6	6/5
経常収益	978,182,060	991,412,214	△ 13,230,154	98.7	100.4
営業収益	872,727,568	887,363,169	△ 14,635,601	98.4	100.3
営業外収益	105,454,492	104,049,045	1,405,447	101.4	102.0
経常費用	954,376,954	944,265,116	10,111,838	101.1	102.4
営業費用	939,303,795	928,897,263	10,406,532	101.1	103.2
営業外費用	15,073,159	15,367,853	△ 294,694	98.1	71.1
経常利益	23,805,106	47,147,098	△ 23,341,992	50.5	72.5
経常損失	—	—	—	—	—
特別利益	72,150	0	72,150	皆増	—
特別損失	1,555,953	1,882,376	△ 326,423	82.7	88.2
当年度純利益	22,321,303	45,264,722	△ 22,943,419	49.3	71.9
前年度繰越利益剰余金	57,670,127	57,405,405	264,722	100.5	100.1
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	皆減
当年度未処分利益剰余金	79,991,430	102,670,127	△ 22,678,697	77.9	23.6

当年度の損益は、経常収益9億7,818万2千円に対し、経常費用が9億5,437万7千円で2,380万5千円(前年度4,714万7千円)の経常利益となるが、特別利益7万2千円、特別損失155万6千円がそれぞれ生じているので、純利益は2,232万1千円(同4,526万5千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金5,767万円を加えた7,999万1千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

損益の基礎となる供給単価と給水原価については、次表のとおりである。

供給単価、給水原価比較

(単位：円)

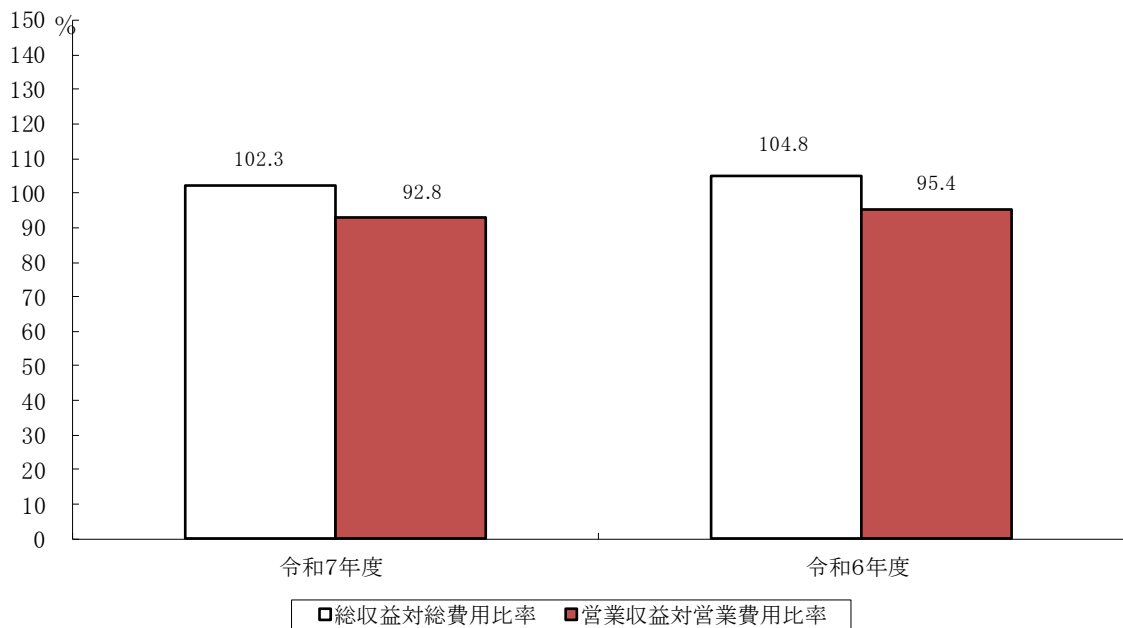
事 項	令和7年度	令和6年度	増 減
1m ³ 当たり供給単価	199.37	198.69	0.68
1m ³ 当たり給水原価	203.23	197.27	5.96
供 給 差 額	△ 3.86	1.42	△ 5.28

供給単価 ($\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$)、給水原価 ($\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$)

供給単価は前年度に比べ0円68銭増加し199.37円、給水原価は5円96銭増加し203.23円となっており、差し引き3円86銭の差損となっている。

エ 経 営 分 析

収益率(43頁別表3)については、次の図表のとおりである。



総収益対総費用比率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率は92.8%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

(2) 資本的収支の状況（消費税を含む）

ア 収 入

収 入 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	397,178,635	128,249,401	268,929,234	309.7
企 業 債	367,700,000	100,000,000	267,700,000	367.7
工 事 負 担 金	14,401,972	13,399,401	1,002,571	107.5
固定資産売却代金	76,663	—	76,663	皆増
補 助 金	15,000,000	14,850,000	150,000	101.0

資本的収入は、3億9,717万9千円で、前年度に比べ2億6,892万9千円(209.7%)増加している。これは、企業債の借り入れが2億6,770万円(267.7%)、工事負担金が100万3千円(7.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 支 出

支 出 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	730,889,785	618,958,314	111,931,471	118.1
建 設 改 良 費	633,787,320	509,351,811	124,435,509	124.4
企 業 債 償 還 金	97,102,465	109,606,503	△ 12,504,038	88.6
補助金返還金	0	0	0	—

資本的支出は、7億3,089万円で、前年度に比べ1億1,193万1千円(18.1%)増加している。これは、企業債償還金が減少したものの、建設改良費が増加したことによるものである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億3,371万1千円は、過年度分損益勘定留保資金1億606万7千円、当年度分損益勘定留保資金1億7,009万5千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,754万9千円で補てんしている。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	9,833,453,720	90.5	9,639,375,282	91.4	194,078,438	102.0
有形固定資産	9,832,967,410	90.5	9,638,888,972	91.4	194,078,438	102.0
無形固定資産	486,310	0.0	486,310	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,037,382,299	9.5	908,470,446	8.6	128,911,853	114.2
現金預金	851,544,243	7.8	717,999,659	6.8	133,544,584	118.6
未 収 金	179,585,466	1.7	184,659,227	1.8	△ 5,073,761	97.3
貯 蔵 品	6,252,590	0.0	5,811,560	0.0	441,030	107.6
前 払 金	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	10,870,836,019	100.0	10,547,845,728	100.0	322,990,291	103.1

資産総額は、108億7,083万6千円で、前年度に比べ3億2,299万円(3.1%)増加している。これは、固定資産が1億9,407万8千円(2.0%)、流動資産が1億2,891万2千円(14.2%)それぞれ増加したためである。

固定資産は、98億3,345万4千円であり、そのうち有形固定資産が98億3,296万7千円で、前年度に比べ1億9,407万8千円(2.0%)増加している。これは、建設改良費による配水管布設替工事や三泉ポンプ場及び慈恩寺配水池のテレメータ子局装置等老朽化した設備の更新を行ったためである。

流動資産は、10億3,738万2千円で、前年度に比べ1億2,891万2千円(14.2%)増加している。これは、未収金が507万4千円(2.7%)減少したが、現金預金が1億3,354万5千円(18.6%)増加したためである。現金預金増加の主な要因は、前年度に比べ年度内の支払完了が減少したことに加え、企業債借入により現金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	1,320,728,023	12.2	1,044,306,623	9.9	276,421,400	126.5
企業債	1,320,728,023	12.2	1,044,306,623	9.9	276,421,400	126.5
流動負債	260,717,860	2.4	216,818,811	2.1	43,899,049	120.2
企業債	91,278,600	0.8	97,102,465	0.9	△ 5,823,865	94.0
未払金	155,601,475	1.4	104,763,760	1.0	50,837,715	148.5
引当金	6,212,000	0.1	5,580,000	0.1	632,000	111.3
預り金	469,636	0.0	429,855	0.0	39,781	109.3
その他流動負債	7,156,149	0.1	8,942,731	0.1	△ 1,786,582	80.0
繰延収益	1,750,892,722	16.1	1,770,544,183	16.8	△ 19,651,461	98.9
長期前受金	3,128,297,757	28.8	3,081,467,075	29.2	46,830,682	101.5
長期前受金 収益化累計額	△ 1,377,405,035	△ 12.7	△ 1,310,922,892	△ 12.4	△ 66,482,143	105.1
負債合計	3,332,338,605	30.7	3,031,669,617	28.8	300,668,988	109.9
資本金	6,776,006,823	62.3	6,776,006,823	64.2	0	100.0
剰余金	762,490,591	7.0	740,169,288	7.0	22,321,303	103.0
資本剰余金	15,846,504	0.1	15,846,504	0.1	0	100.0
利益剰余金	746,644,087	6.9	724,322,784	6.9	22,321,303	103.1
資本合計	7,538,497,414	69.3	7,516,176,111	71.2	22,321,303	100.3
負債資本合計	10,870,836,019	100.0	10,547,845,728	100.0	322,990,291	103.1

ア 負 債

負債総額は、33億3,233万9千円で、前年度に比べ3億66万9千円(9.9%)増加している。これは、繰延収益が1,965万1千円(1.1%)減少したが、固定負債が2億7,642万1千円(26.5%)、流動負債が4,389万9千円(20.2%)それぞれ増加したためである。

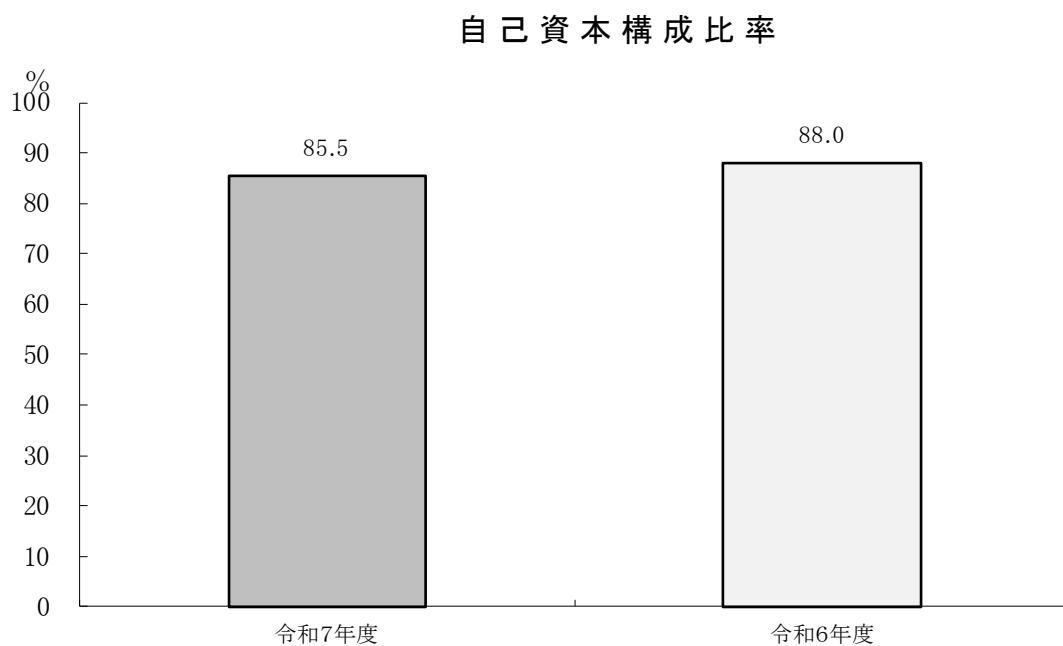
イ 資 本

資本総額は、75億3,849万7千円で、前年度に比べ2,232万1千円(0.3%)増加している。これは、剰余金が2,232万1千円(3.0%)増加したためである。

その結果、負債資本合計は108億7,083万6千円で、前年度に比べ3億2,299万円(3.1%)増加している。

(3) 財 務 分 析

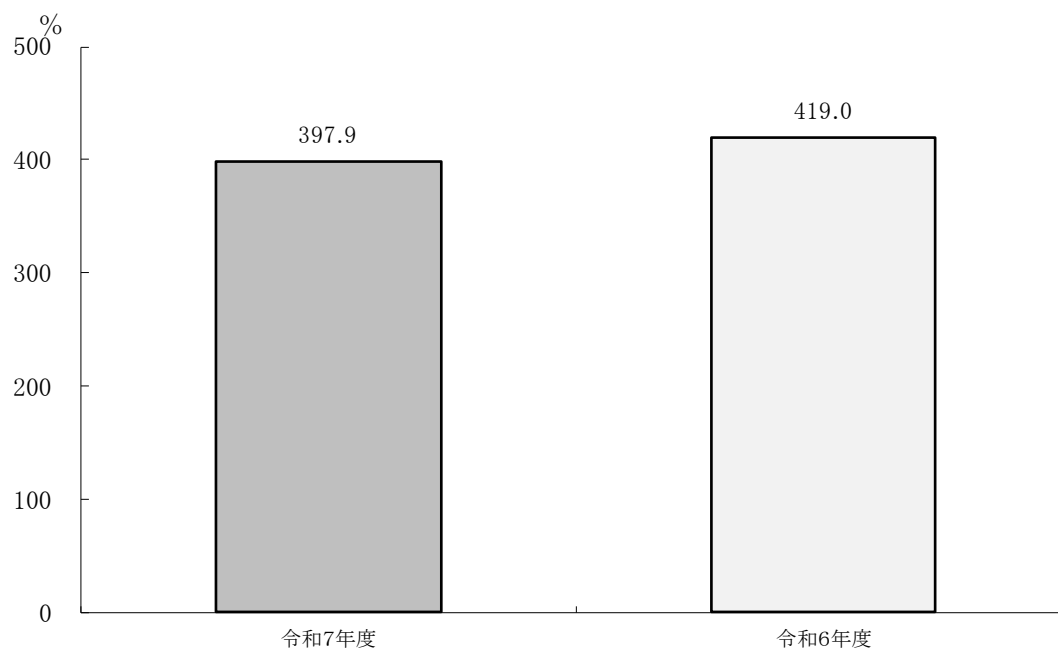
本市水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率(42頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\left(\text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \right)$$

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合であり、比率が大きいほどよいとされている。本市の状況は、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

流 動 比 率



$$\left[\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \right]$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比であり、200%以上が望ましいとされている。本市の状況は、200%を大幅に超えているが、前年度に比べ21.1ポイント低下している。

4 む す び

(1) 概況

令和7年度の水道事業を概括すると、年間総配水量は5,169,506 m^3 、有収水量(※1)は4,328,841 m^3 で、給水人口の減等により前年度に比べ有収水量は66,698 m^3 (1.5%)減少しているが、年間総配水量は27,246 m^3 (0.5%)増加している。

有収率(※2)は、市内各所の老朽管の更新や漏水調査及び修繕工事を実施しているが前年度に比べ1.8ポイント低下し83.7%となっている。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「配水量」×100

(2) 経営状況について

①水道事業収益

水道事業収益は、9億7,825万4千円で前年度に比べ1,315万8千円(1.3%)減少している。

営業収益は、8億7,272万8千円で前年度に比べ1,463万6千円(1.6%)減少している。これは、給水収益が1,031万円(1.2%)、受託工事収益が受託工事の工事負担金減により153万4千円(62.1%)、その他の営業収益が消火栓維持管理負担金や加入金の減により279万1千円(24.2%)それぞれ減少したことが要因である。

営業外収益は、1億545万4千円で前年度に比べ140万5千円(1.4%)増加している。これは、受取利息及び配当金が預金利息の増により126万2千円(260.2%)増加したことなどによるものである。

②水道事業費用

水道事業費用は、9億5,593万3千円で前年度に比べ978万5千円(1.0%)増加している。

営業費用は、9億3,930万4千円で前年度に比べ1,040万7千円(1.1%)増加している。これは、受託工事費が136万円(皆減)、資産減耗費が516万9千円(29.7%)それぞれ減

少したが、浄水及び配給水費が1,256万3千円(3.2%)、業務及び総係費が453万7千円(3.9%)それぞれ増加したことなどによる。

また、営業外費用は、1,507万3千円で前年度に比べ29万5千円(1.9%)減少している。これは、雑支出が22万9千円(91.0%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が52万4千円(3.5%)減少したことによるものである。

以上により、当年度の水道事業損益は、経常収益が9億7,818万2千円(前年度比1,323万円、1.3%減)に対し、経常費用は9億5,437万7千円(同1,011万2千円、1.1%増)で差引き2,380万5千円の経常利益となるが、特別利益7万2千円、特別損失155万6千円がそれぞれ生じたため、純利益は2,232万1千円となっている。

純利益については、前年度4,526万5千円に比べ2,294万3千円、50.7%の減となっている。引き続き利益を確保しているものの、給水収益の減少が続いており、資材価格や人件費上昇の影響も継続すると見込まれるため、更なる経営の健全化、効率化が求められる。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりであり、営業活動の能率を示す営業収支比率は低下している。

「新寒河江市水道ビジョン」における令和7年度収支計画(以下「計画値」という。)と当年度実績を比較すると(次表のとおり)、純利益は計画値を8,061万9千円下回っている。

また、同ビジョンの基本方針の一つである「強靱：災害に強くたくましい水道」では基幹管路等の耐震化を計画的に実施することとしているが、令和7年度の耐震化率は31.6%(令和6年度30.7%、令和8年1月修正値)で、前年度から0.9ポイント上昇しているが同ビジョンの計画値32.0%には達していない。耐震化へのさらなる取組が求められる。

有収水量は計画値を314,689 m^3 下回っているほか、供給単価と給水原価の供給差額が計画値より18.26円下回っている。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価1m³当たり199.37円に対し給水原価は同203.23円で、供給単価が給水原価を3.86円下回っており、同ビジョンの計画値には達していない。

【新寒河江市水道ビジョン計画値と令和7年度実績との比較】

	ビジョン計画値(R7)	令和7年度実績	比較増減
純利益	102,940千円	22,321千円	△80,619千円
有収水量	4,643,530m ³	4,328,841m ³	△314,689m ³
供給単価(A)	194.00円	199.37円	5.37円
給水原価(B)	179.60円	203.23円	23.63円
供給差(A)-(B)	14.40円	△3.86円	△18.26円
耐震化率	32.0%	31.6%	△0.4ポイント

(4) 未収金について

水道料金の未収金は、令和7年度末現在13,563,329円(納期未到来の令和8年2月及び3月分を除く)で前年度に比べ106万3千円減少している。

これは、未納者に対し定期的に督促状を送付しているほか、料金請求を行う2か月のサイクルに合わせて督促状発送後の未納者に対して給水停止予告を送付し、実際に給水停止措置を行い納入を促す対策に取り組むとともに、一括納入が困難な方には分割による納付を働きかけるなど、未納状況に応じたきめ細やかな未収金対策を講じていること、加えて令和7年度は、給水停止を繰り返す未納者に対して夜間の訪問により納入指導を行ったことなどが未収金減の要因と考えられる。

水道料金に係る利用者の公平性や実収入の確保等の観点から、引き続き効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の水道事業運営等について

今後の水需用の見通しについては、給水戸数はやや増加(前年度比0.1%増)してい

るものの、人口減少に伴う給水人口の減少(1.5%減)や利用者の節水意識の高まり等により、水需要量は減少傾向にあることから、水道料金収入の伸びは期待できないと考えられる。

また、配水量と料金収入の対象となった水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ1.8ポイント低下し83.7%となり、前年度に引き続いての低下となっている。老朽管の計画的な更新や漏水調査及び調査に基づく修繕工事などを実施しているが、これらの取組のさらなる推進が求められる。

水道水の安定的な供給のためには、漏水調査の強化とともに基幹施設の更新整備や老朽管の耐震管への布設替などを計画的に進める必要があり、今後も必要な改修が見込まれることから、これらに要する財源を確保していくには、安定的・持続的な財政基盤及び財政運営が求められる。

令和7年度は、「新寒河江市水道ビジョン」の柱である「持続」「安全」「強靱」を基に取組を推進しているが、人件費上昇や物価高騰の影響による営業費用の増加などにより、引き続き純利益は計画値を大幅に下回ったほか、供給単価が給水原価を下回る事となっている。今後の水需要の見通しや施設整備等の課題などに的確かつ計画的に対応し、より一層効率的な経営に努め、市民生活や社会経済活動の重要な基盤である、安心安全な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	1,081,446,000	1,079,908,654	△ 1,537,346	99.9
	(1) 営業収益	979,889,000	959,713,178	△ 20,175,822	97.9
	(2) 営業外収益	101,547,000	120,116,111	18,569,111	118.3
	(3) 特別利益	10,000	79,365	69,365	793.7
支 出	1 水道事業費用	1,038,137,000	999,286,795	38,850,205	96.3
	(1) 営業費用	1,013,175,000	982,759,077	30,415,923	97.0
	(2) 営業外費用	15,962,000	14,868,425	1,093,575	93.1
	(3) 特別損失	4,000,000	1,659,293	2,340,707	41.5
	(4) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	442,237,000	397,178,635	-	△ 45,058,365	89.8
	(1) 企業債	371,000,000	367,700,000	-	△ 3,300,000	99.1
	(2) 工事負担金	18,750,000	14,401,972	-	△ 4,348,028	76.8
	(3) 固定資産売却代金	1,000	76,663	-	75,663	7,666.3
	(4) 補助金	52,486,000	15,000,000	-	△ 37,486,000	28.6
支 出	1 資本的支出	866,967,000	730,889,785	106,458,000	29,619,215	84.3
	(1) 建設改良費	768,863,000	633,787,320	106,458,000	28,617,680	82.4
	(2) 企業債償還金	97,103,000	97,102,465	0	535	100.0
	(3) 補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的収支差引不足額333,711,150円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	106,067,367円
当年度分損益勘定留保資金	170,094,992円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	57,548,791円

別表 2

収益の支出費用節別比較表

区 分 節 別	金 額		構成比率		対前年度 比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度	
人件費	84,652,884	79,408,099	8.9	8.4	106.6
1 直接人件費	60,764,047	55,801,483	6.4	5.9	108.9
給料	38,777,100	36,838,941	4.1	3.9	105.3
手当	21,986,947	18,962,542	2.3	2.0	115.9
2 間接人件費	23,888,837	23,606,616	2.5	2.5	101.2
報酬	4,677,740	5,535,908	0.5	0.6	84.5
法定福利費	12,812,877	11,707,693	1.3	1.2	109.4
退職手当組合負担金	6,398,220	6,363,015	0.7	0.7	100.6
物件費その他	871,280,023	866,739,393	91.1	91.6	100.5
旅費	147,560	115,780	0.0	0.0	127.4
報償費	0	0	—	—	—
被服費	0	136,615	—	0.0	皆減
備消耗品費	2,962,392	2,763,118	0.3	0.3	107.2
燃料費	241,628	262,129	0.0	0.0	92.2
光熱水費	1,825,588	1,861,873	0.2	0.2	98.1
印刷製本費	3,307,400	3,909,900	0.3	0.4	84.6
通信運搬費	6,611,605	5,871,541	0.7	0.6	112.6
委託料	106,452,021	100,907,836	11.1	10.7	105.5
手数料	2,609,024	2,168,279	0.3	0.2	120.3
賃借料	6,302,876	6,385,853	0.7	0.7	98.7
修繕費	75,791,225	68,664,527	7.9	7.3	110.4
工事請負費	0	1,360,000	—	0.1	皆減
路面復旧費	3,245,230	4,360,147	0.3	0.5	74.4
動力費	43,929,832	43,546,930	4.6	4.6	100.9

(単位：円・%)

節 別 区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
	令和7年度	令和6年度	7年度	6年度	
薬 品 費	149,800	213,600	0.0	0.0	70.1
材 料 費	77,910	0	0.0	—	皆増
食 糧 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	0	0	—	—	—
広 告 料	0	0	—	—	—
補 償 金	0	0	—	—	—
会 費 負 担 金	558,550	527,550	0.1	0.1	105.9
保 険 料	552,055	499,618	0.1	0.1	110.5
交 際 費	0	0	—	—	—
雑 費	147,250	88,600	0.0	0.0	166.2
使 用 料	146,711	117,878	0.0	0.0	124.5
受 水 費	190,519,780	190,519,780	19.9	20.1	100.0
固定資産減価償却費	396,739,863	396,904,267	41.5	42.0	100.0
固定資産除却費	12,218,537	17,387,580	1.3	1.8	70.3
材料売却原価	0	0	—	—	—
雑 支 出	480,311	251,421	0.1	0.0	191.0
企 業 債 利 息	14,592,848	15,116,432	1.5	1.6	96.5
過年度損益修正損	1,670,027	2,798,139	0.2	0.3	59.7
合 計	955,932,907	946,147,492	100.0	100.0	101.0

別表 3

水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算 式	7年度	6年度	説 明
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 90.5	% 91.4	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝負債資本合計	85.5	88.0	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	105.9	103.8	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100％以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	92.7	93.3	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100％以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	397.9	419.0	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200％以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	7年度	6年度	説明
収益率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 102.3	% 104.8	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	92.8	95.4	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.1	69.7	配水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。比率が大きいほどよい。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	79.7	78.1	配水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。100％に近いほど有効に利用されている。
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.0	89.3	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。比率が大きいほどよい。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表 4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項 目	令和3年度分		令和4年度分		令和5年度分		令和6年度分		令和7年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	137	919,701	150	1,502,607	230	2,311,262	264	2,372,532	17,400	160,265,540	18,181	167,371,642
開 栓 料 (受託給水工事)	7	7,000	5	5,000	9	9,000	4	4,000	187	187,000	212	212,000
手 数 料			1	2,900					2	56,900	3	59,800
負 担 金 (受 託 工 事)											0	0
補 助 金 (4 条)											0	0
消費税及び地方 消費税還付金									1	12,611,304	1	12,611,304
工 事 負 担 金 (4 条)											0	0
そ の 他 (雑 収 益)											0	0
合 計	144	926,701	156	1,510,507	239	2,320,262	268	2,376,532	17,590	173,120,744	18,397	180,254,746

※令和7年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和8年2月・3月調定分：16,707件
153,808,313円)を含む。

下水道事業会計

分 析 の 結 果

1 事 業 の 概 要

本市では、市内を「公共下水道事業計画区域」と「合併浄化槽処理促進区域」に分け、計画的な污水管渠の整備、公共浄化槽の整備及び老朽化対策等を行うとともに、近年の局地的豪雨等による内水氾濫を最小限に抑えるため、「寒河江市雨水排水整備計画（平成30年11月策定）」に基づき雨水排水施設整備に重点的に取り組み、災害に強い下水道の維持に努めている。また、特定環境保全公共下水道事業により三泉地区の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っている。

公共下水道事業は、昭和58年の供用開始から43年が経過していることから、「寒河江市下水道ストックマネジメント計画（令和6年3月改定）」に基づき点検・調査計画及び修繕・改築計画により改修等工事を引き続き行うとともに、寒河江市浄化センターの老朽化に伴う更新工事や耐震実施設計委託等を計画的に行っている。

公共浄化槽事業については、公共浄化槽の整備を促進するとともに、公共浄化槽設置工事や浄化槽排水管布設工事を行っている。

経営については、将来にわたって安定的に事業継続していくための中長期的な経営の基本計画である「寒河江市下水道経営戦略（令和4年3月改定）」に基づき、安全で快適な下水道サービスの持続的・安定的な提供に努めている。また、同戦略については、令和8年3月に全面改定を行った。

次表にある「処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較表」の公共下水道事業の主な項目について前年度と比較すると、処理区域内人口は30,664人で366人(1.2%)減少しているが、普及率は79.4%となり0.3ポイント上昇している。水洗化人口は28,501人で323人(1.1%)減少しているが、水洗化率は92.9%となり前年度と同率である。

また、年間総流入水量は3,718,401 m^3 で155,074 m^3 (4.0%)、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は3,177,264 m^3 で48,986 m^3 (1.5%)それぞれ減少しているが、有収率は85.4%となり2.1ポイント上昇している。

公共浄化槽事業の主な項目について前年度と比較すると、浄化槽水洗化人口は4,676人で112人(2.3%)減少しているが、水洗化率は59.3%で0.5ポイント上昇している。個人設置型浄化槽人口は3,281人で90人(2.7%)、公共浄化槽人口は1,395人で22人(1.6%)それぞれ減少している。

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共下水道事業）

事 項	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
行政区域内人口 (A)	人	40,318	39,898	39,636	39,223	38,597
処理区域内人口 (B)	人	31,476	31,372	31,243	31,030	30,664
水洗化人口 (C)	人	28,689	28,735	28,931	28,824	28,501
水洗化率 (C)/(B)	%	91.1	91.6	92.6	92.9	92.9
普及率 (B)/(A)	%	78.1	78.6	78.8	79.1	79.4
年間総流入水量 (D)	m ³	3,272,635	3,488,574	3,693,205	3,873,475	3,718,401
有収水量 (E)	m ³	2,976,709	2,978,362	3,120,188	3,226,250	3,177,264
有収率 (E)/(D)	%	91.0	85.4	84.5	83.3	85.4
1 日平均流入水量	m ³	8,966	9,558	10,091	10,612	10,187
1 日平均有収水量	m ³	8,155	8,160	8,525	8,839	8,705

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共浄化槽事業）

事 項	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
合併処理浄化槽 区域内人口 (A)	人	8,768	8,506	8,338	8,145	7,885
公共浄化槽人口	人	1,177	1,210	1,280	1,417	1,395
個人設置型浄化槽人口	人	3,430	3,394	3,710	3,371	3,281
浄化槽水洗化人口 (B)	人	4,607	4,604	4,990	4,788	4,676
水洗化率 (B)/(A)	%	52.5	54.1	59.8	58.8	59.3

公共下水道の汚水整備状況及び雨水整備状況については、次の図表のとおりである。

汚水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
認 可 区 域 面 積 (A)	ha	1, 282. 7	1, 295. 5	1, 295. 5	1, 295. 5	1, 295. 5
整 備 面 積 (B)	ha	1, 078. 7	1, 100. 6	1, 102. 4	1, 122. 3	1, 123. 2
整 備 率 (B)/(A)	%	84. 1	85. 0	85. 1	86. 6	86. 7
処 理 区 域 面 積	ha	1, 078. 7	1, 100. 6	1, 102. 4	1, 122. 3	1, 123. 2

整備面積は1,123.2haで前年度より0.9ha(0.1%)の増加となっており、整備率は86.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

雨水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
認 可 区 域 面 積 (A)	ha	990. 6	990. 6	990. 6	990. 6	990. 6
整 備 面 積 (B)	ha	352. 5	352. 8	354. 1	354. 1	354. 1
整 備 率 (B)/(A)	%	35. 6	35. 6	35. 7	35. 7	35. 7
処 理 区 域 面 積	ha	352. 5	352. 8	354. 1	354. 1	354. 1

整備面積は354.1ha、整備率は35.7%で前年度と同じである。

施設利用状況については、次の図表のとおりである。

施設利用状況等年次別比較

事 項	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
晴天時現在処理能力 (A)	m ³ /日	13, 640	13, 640	13, 640	13, 640	13, 640
晴天時平均処理水量 (B)	m ³ /日	8, 474	9, 107	9, 777	9, 915	9, 861
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	62. 1	66. 8	71. 7	72. 7	72. 3

施設利用率 ($\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$) は、施設の利用度をみる。

施設利用率は、施設の1日の処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、72.3%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収 益

収 益 比 較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	658,793,648	42.1	659,536,533	43.8	△ 742,885	99.9
下水道使用料	575,338,298	36.8	578,689,973	38.4	△ 3,351,675	99.4
雨水処理 負担金	83,350,000	5.3	80,726,000	5.4	2,624,000	103.3
その他の 営業収益	105,350	0.0	120,560	0.0	△ 15,210	87.4
営業外収益	905,418,121	57.9	849,300,727	56.2	56,117,394	106.6
受取利息 及び配当金	794,342	0.0	186,883	0.0	607,459	425.0
他会計負担金 補助金	446,639,000	28.6	395,900,000	26.2	50,739,000	112.8
補助金	7,090,000	0.5	7,288,000	0.5	△ 198,000	97.3
長期前受金戻入	431,738,563	27.6	428,739,929	28.4	2,998,634	100.7
雑収益	19,156,216	1.2	17,185,915	1.1	1,970,301	111.5
特別利益	0	—	0	—	0	—
下水道事業収益	1,564,211,769	100.0	1,508,837,260	100.0	55,374,509	103.7

下水道事業収益は15億6,421万2千円で、前年度に比べ5,537万5千円（3.7％）の増となっている。

営業収益は6億5,879万4千円で、前年度に比べ74万3千円（0.1％）減となっている。これは、雨水処理負担金が262万4千円（3.3％）増加したものの、下水道使用料が335万2千円（0.6％）減少したためである。下水道使用料は5億7,533万8千円で、下水道事業収益全体に占める割合は36.8％となっている。

営業外収益は9億541万8千円で、前年度に比べ5,611万7千円（6.6％）増加している。

これは前年度に比べ、一般会計からの負担金補助金が5,073万9千円（12.8％）、長期前受金戻入が299万9千円（0.7％）、雑収益が197万円（11.5％）それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,369,587,518	92.3	1,300,205,855	91.8	69,381,663	105.3
汚水管渠費	55,286,041	3.7	20,211,716	1.4	35,074,325	273.5
雨水管渠費	579,173	0.0	870,000	0.1	△ 290,827	66.6
処理場費	290,660,909	19.6	266,515,245	18.8	24,145,664	109.1
浄化槽費	29,940,670	2.0	28,258,354	2.0	1,682,316	106.0
業務及び総係費	101,659,099	6.9	100,727,281	7.1	931,818	100.9
減価償却費	891,421,269	60.1	883,596,148	62.4	7,825,121	100.9
資産減耗費	40,357	0.0	27,111	0.0	13,246	148.9
営業外費用	112,921,304	7.6	114,973,677	8.1	△ 2,052,373	98.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	99,893,727	6.7	105,028,252	7.4	△ 5,134,525	95.1
雑支出	13,027,577	0.9	9,945,425	0.7	3,082,152	131.0
特別損失	1,314,030	0.1	1,760,652	0.1	△ 446,622	74.6
下水道事業費用	1,483,822,852	100.0	1,416,940,184	100.0	66,882,668	104.7

下水道事業費用は14億8,382万3千円で、前年度に比べ6,688万3千円(4.7%)の増となっている。

営業費用は13億6,958万8千円で、前年度に比べ6,938万2千円(5.3%)の増となっている。これは、雨水管渠費が29万1千円(33.4%)減少したが、汚水管渠費が3,507万4千円(173.5%)、処理場費が2,414万6千円(9.1%)、浄化槽費が168万2千円(6.0%)、減価償却費が782万5千円(0.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は1億1,292万1千円で、前年度に比べ205万2千円(1.8%)の減となっている。これは、雑支出が308万2千円(31.0%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が513万5千円(4.9%)減少したことによるものである。

特別損失は131万4千円で、前年度に比べ44万7千円(25.4%)減少している。これは過

年度損益修正損の減によるものである。

各節別の費用については、別表 2 (62, 63頁) のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は6,654万4千円で、職員数の減少により475万4千円(6.7%)の減となっており、下水道事業費用に占める割合は4.5%(前年度5.0%)である。物件費その他は14億1,727万9千円で、7,163万7千円(5.3%)の増となっている。これは、修繕費、企業債利息及び過年度損益修正損などが減少したものの、委託料、薬品費、固定資産減価償却費及び雑支出などが増加したことによるものである。

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書でみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度 比率
経常収益	1,564,211,769	1,508,837,260	55,374,509	103.7
営 業 収 益	658,793,648	659,536,533	△ 742,885	99.9
営 業 外 収 益	905,418,121	849,300,727	56,117,394	106.6
経常費用	1,482,508,822	1,415,179,532	67,329,290	104.8
営 業 費 用	1,369,587,518	1,300,205,855	69,381,663	105.3
営 業 外 費 用	112,921,304	114,973,677	△ 2,052,373	98.2
経常利益	81,702,947	93,657,728	△ 11,954,781	87.2
経常損失	—	—	—	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,314,030	1,760,652	△ 446,622	74.6
当 年 度 純 利 益	80,388,917	91,897,076	△ 11,508,159	87.5
前年度繰越利益剰余金	316,083	232,792	83,291	135.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	98,852,734	65,813,785	33,038,949	150.2
当年度未処分利益剰余金	179,557,734	157,943,653	21,614,081	113.7

当年度の損益は、経常収益15億6,421万2千円に対し、経常費用が14億8,250万9千円で8,170万3千円(前年度9,365万8千円)の経常利益となるが、特別損失が131万円4千円生じ

ているので、純利益は8,038万9千円(前年度9,189万7千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金31万6千円と、その他未処分利益剰余金変動額9,885万3千円を加えた1億7,955万8千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

使用料単価、汚水処理原価については、次の図表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価

(単位：円)

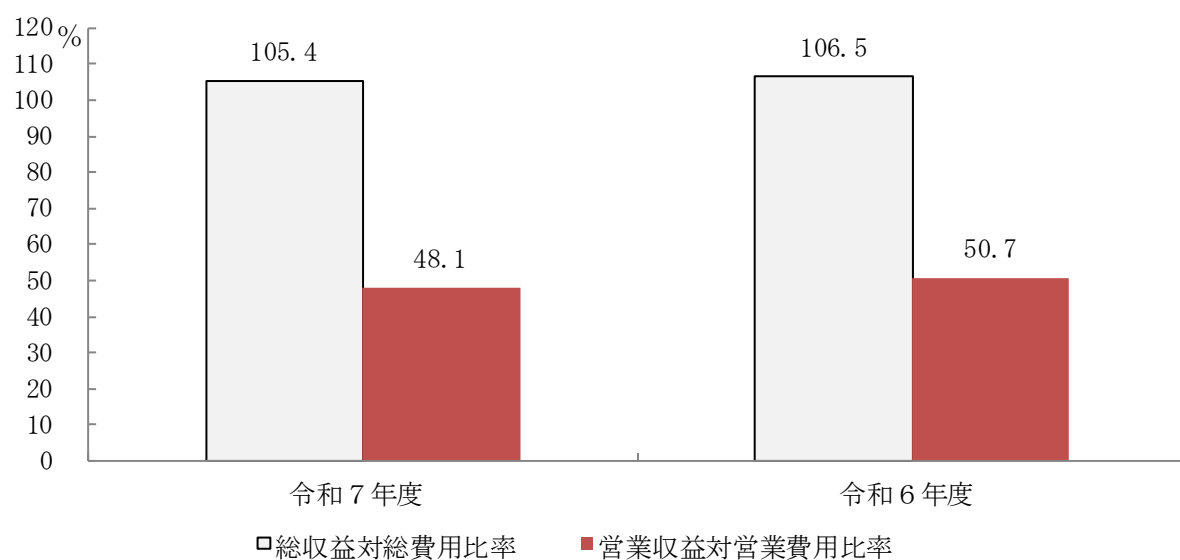
事 項	令和7年度	令和6年度	増 減
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	175.60	174.23	1.37
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	186.16	182.68	3.48
損 益 (差 額)	△ 10.56	△ 8.45	△ 2.11

使 用 料 単 価 (	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	)
汚 水 処 理 原 価 (	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	)

使用料単価は、前年度に比べ1円37銭増加し175円60銭、汚水処理原価は3円48銭増加し186円16銭となっている。この結果、差損は前年度より2円11銭増の10円56銭となっている。

エ 経営分析

収益率(65頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\begin{array}{l}
 \left[\begin{array}{l}
 \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\
 \text{営業収益対営業費用比率} \quad \left(\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right)
 \end{array} \right]
 \end{array}$$

総収益対総費用比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し105.4%、営業収益対営業費用比率は、前年度より2.6ポイント低下し48.1%となっている。

(2) 資本的収支の状況（消費税を含む）

ア 収 入

収 入 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	270,967,303	422,447,553	△ 151,480,250	64.1
企 業 債	136,100,000	256,500,000	△ 120,400,000	53.1
分担金及び負担金	12,115,303	13,070,553	△ 955,250	92.7
他 会 計 負 担 金 補 助 金	78,204,000	77,304,000	900,000	101.2
補 助 金	44,548,000	75,573,000	△ 31,025,000	58.9
固定資産売却代金	0	0	0	—

資本的収入は2億7,096万7千円で、前年度に比べ1億5,148万円(35.9%)減少している。

これは一般会計からの負担金補助金繰入額が90万円(1.2%)増加したが、企業債の借入が1億2,040万円(46.9%)、分担金及び負担金が95万5千円(7.3%)、国庫補助金が3,102万5千円(41.1%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 支 出

支 出 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	850,828,919	975,362,989	△ 124,534,070	87.2
建 設 改 良 費	234,144,010	354,972,838	△ 120,828,828	66.0
企業債償還金	616,684,909	620,390,151	△ 3,705,242	99.4
補助金返還金	0	0	0	—

資本的支出は8億5,082万9千円で、前年度に比べ1億2,453万4千円(12.8%)減少している。これは建設改良費が1億2,082万9千円(34.0%)、企業債償還金が370万5千円(0.6%)それぞれ減少したためである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億7,986万2千円は、当年度分損益勘定留保資金4億5,972万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,128万6千円、減債積立金5,492万5千円及び建設改良積立金4,392万7千円で補てんしている。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	20,967,883,158	98.0	21,626,534,690	98.0	△ 658,651,532	97.0
有形固定資産	20,967,883,158	98.0	21,626,534,690	98.0	△ 658,651,532	97.0
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	434,088,188	2.0	433,394,847	2.0	693,341	100.2
現金預金	278,650,406	1.3	282,860,406	1.3	△ 4,210,000	98.5
未 収 金	132,777,782	0.6	150,534,441	0.7	△ 17,756,659	88.2
前 払 金	22,660,000	0.1	0	—	22,660,000	皆増
資 産 合 計	21,401,971,346	100.0	22,059,929,537	100.0	△ 657,958,191	97.0

資産総額は214億197万1千円で、前年度に比べ6億5,795万8千円(3.0%)減少している。

固定資産は209億6,788万3千円で、前年度に比べ6億5,865万2千円(3.0%)減少しており、資産全体に占める割合は98.0%となっている。

流動資産は4億3,408万8千円で、前年度に比べ69万3千円(0.2%)増加している。これは、現金預金が421万円(1.5%)、未収金が1,775万7千円(11.8%)それぞれ減少したが、前払金が2,266万円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	6,607,289,551	30.9	7,084,321,808	32.1	△ 477,032,257	93.3
企業債	6,607,289,551	30.9	7,084,321,808	32.1	△ 477,032,257	93.3
流動負債	853,612,191	4.0	825,747,020	3.7	27,865,171	103.4
企業債	613,132,257	2.9	616,684,909	2.8	△ 3,552,652	99.4
未払金	235,479,934	1.1	203,606,111	0.9	31,873,823	115.7
引当金	5,000,000	0.0	5,456,000	0.0	△ 456,000	91.6
預り金	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	10,019,950,287	46.8	10,309,130,309	46.8	△ 289,180,022	97.2
長期前受金	12,648,266,950	59.1	12,505,712,838	56.7	142,554,112	101.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,628,316,663	△ 12.3	△ 2,196,582,529	△ 9.9	△ 431,734,134	119.7
負債合計	17,480,852,029	81.7	18,219,199,137	82.6	△ 738,347,108	95.9
資本金	3,260,605,501	15.2	3,194,791,716	14.5	65,813,785	102.1
剰余金	660,513,816	3.1	645,938,684	2.9	14,575,132	102.3
資本剰余金	312,508,816	1.5	312,508,816	1.4	0	100.0
利益剰余金	348,005,000	1.6	333,429,868	1.5	14,575,132	104.4
資本合計	3,921,119,317	18.3	3,840,730,400	17.4	80,388,917	102.1
負債資本合計	21,401,971,346	100.0	22,059,929,537	100.0	△ 657,958,191	97.0

ア 負 債

負債総額は174億8,085万2千円で、前年度に比べ7億3,834万7千円(4.1%)減少している。これは、流動負債が2,786万5千円(3.4%)増加したが、固定負債が4億7,703万2千円(6.7%)、繰延収益が2億8,918万円(2.8%)それぞれ減少したためである。

イ 資 本

資本総額は39億2,111万9千円で、前年度に比べ8,038万9千円(2.1%)増加している。これは、資本金が6,581万4千円(2.1%)、剰余金が1,457万5千円(2.3%)それぞれ増

加したためである。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高については、次の図表のとおりである。

企 業 債 未 償 還 残 高 年 次 別 比 較

(単位：千円)

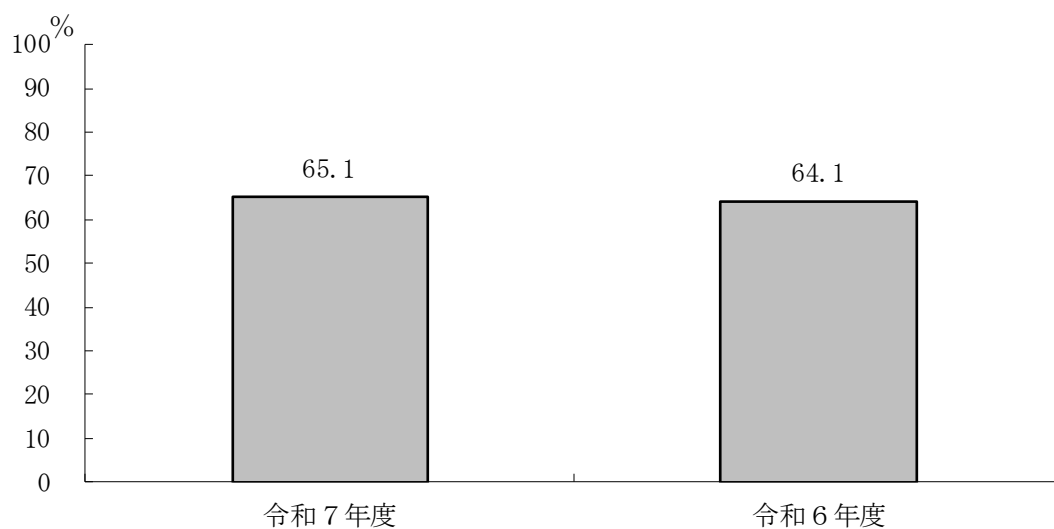
事 項	内 訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下 水 道 事 業 債	借 入 額	282,400	238,100	206,700	211,500	114,400
	元金償還額	617,919	612,036	596,293	581,384	572,199
	未償還残高	7,715,633	7,341,698	6,952,105	6,582,221	6,124,421
浄化槽整備事業債	借 入 額	33,100	26,300	30,800	45,000	21,700
	元金償還額	22,399	27,874	33,332	39,006	44,485
	未償還残高	1,116,898	1,115,323	1,112,792	1,118,786	1,096,001
合 計	借 入 額	315,500	264,400	237,500	256,500	136,100
	元金償還額	640,318	639,910	629,625	620,390	616,685
	未償還残高	8,832,531	8,457,021	8,064,897	7,701,007	7,220,422

令和7年度の借入額は1億3,610万円、元金償還額は6億1,668万5千円、未償還残高は72億2,042万2千円である。

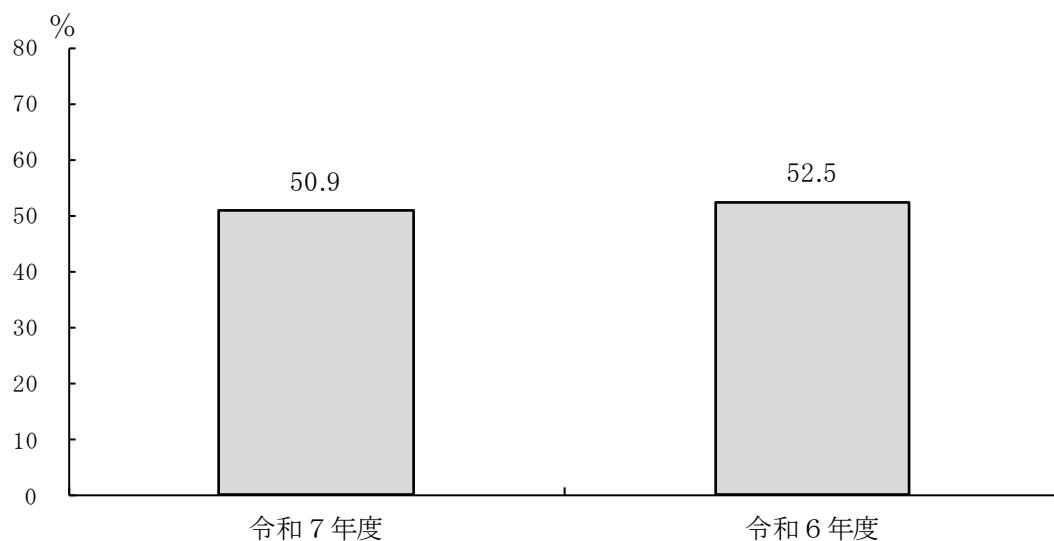
(3) 財 務 分 析

本市下水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率（64頁別表3）については、次の図表のとおりである。

自 己 資 本 構 成 比 率



流 動 比 率



$$\left[\begin{array}{l} \text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \\ \text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

自己資本比率は前年度に比べ1.0ポイント上昇し65.1%、流動比率は前年度に比べ1.6ポイント低下し50.9%となっている。

4 む す び

(1) 概況

令和7年度の下水道事業を概括すると、公共下水道事業においては、年間総流入水量は3,718,401 m^3 、有収水量(※1)は3,177,264 m^3 で、前年度に比べそれぞれ155,074 m^3 (4.0%)、48,986 m^3 (1.5%)減少している。また有収率(※2)は、前年度に比べ2.1ポイント上昇し85.4%となっている。

公共浄化槽事業においては、浄化槽水洗化人口は4,676人で前年度に比べ112人(2.3%)減少しているが、水洗化率は59.3%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「年間総流入水量（汚水処理水量）」×100

(2) 経営状況について

①下水道事業収益

下水道事業収益は、15億6,421万2千円で前年度に比べ5,537万5千円(3.7%)増加している。

営業収益は、6億5,879万4千円で前年度に比べ74万3千円(0.1%)減少した。

これは、雨水処理負担金が262万4千円(3.3%)増加したものの、下水道使用料が335万2千円(0.6%)減少したためである。

営業外収益は、9億541万8千円で前年度に比べ5,611万7千円(6.6%)増加した。

これは、一般会計からの繰入である他会計負担金補助金が5,073万9千円(12.8%)、長期前受金戻入が299万9千円(0.7%)、雑収益が197万円(11.5%)それぞれ増加したためである。

②下水道事業費用

下水道事業費用は、14億8,382万3千円で前年度に比べ6,688万3千円(4.7%)増加している。

営業費用は、13億6,958万8千円で前年度に比べ6,938万2千円(5.3%)増加した。

これは、汚水管渠費が3,507万4千円(173.5%)、処理場費が2,414万6千円(9.1%)、浄化槽費が168万2千円(6.0%)、減価償却費が782万5千円(0.9%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は、1億1,292万1千円で前年度に比べ205万2千円(1.8%)減少した。

これは、雑支出が308万2千円(31.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が513万5千円(4.9%)減少したためである。

以上により、当年度の下水道事業損益は、経常収益が15億6,421万2千円に対し、経常費用は14億8,250万9千円で差引き8,170万3千円の経常利益となるが、特別損失が131万4千円生じたため、純利益は8,038万9千円となっている。

純利益については、前年度9,189万7千円に比べ1,150万8千円(12.5%)の減となっている。引き続き利益を確保しているものの、資材価格や人件費の上昇が続いていることから、より一層効率的な経営が求められる。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりである。

「寒河江市下水道経営戦略」における令和7年度収支計画（以下「計画値」という。）と当年度実績を比較すると（次表のとおり）、水洗化率は計画値を0.1ポイント上回っているが、普及率は0.3ポイント下回っている。純利益は営業費用の増大や人口減少等による営業収益の減少により、計画値を2,473万3千円と大きく下回っている。

以上により、公営企業会計への移行6年目は、資材価格や人件費の上昇の影響がある中で、安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供する下水道経営戦略の方針に沿った下水道事業運営を行い、黒字を維持している。

【寒河江市下水道経営戦略の計画値と令和 7 年度実績との比較】

	経営戦略計画値(R7)	令和 7 年度実績	比較増減
純 利 益	105, 122千円	80, 389千円	△24, 733千円
普 及 率	92. 0%	91. 7%	△0. 3ポ イント
水洗化率	87. 2%	87. 3%	0. 1ポ イント

(4) 未収金について

下水道使用料の未収金は、令和 7 年度末現在22, 066, 888円（納期未到来の令和 8 年 2 月及び 3 月分を除く）で前年度に比べ58万9千円減少している。

下水道使用料の未納者に対しては、水道事業と一体の取組を進めており、定期的に督促状を送付していることに加え、水道料金・下水道使用料請求を行う 2 か月のサイクルに合わせて、督促状発送後の未納者に対して給水停止予告を送付するなど、より厳しい未収金対策に取り組むとともに、一括納入が困難な方には分納による納付を働きかけるなど、未収状況に応じた未収金対策を講じている。

引き続き水道事業とともに、効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の下水道事業運営等について

本市の下水道事業における水洗化率は、未普及地域の整備促進により緩やかに上昇しているものの、処理区域内人口及び水洗化人口は減少している。人口減少の影響等を踏まえ、安定的な経営及び水洗化普及活動等に一層力を入れていく必要がある。

令和 8 年 3 月に改定された「寒河江市下水道経営戦略」では、「環境を守る排水処理の確保・促進」を基本理念に、人口減少等による使用料収入の減少や管渠・施設の老朽化による更新需要の増大などの諸課題を踏まえ、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることとしている。この経営戦略が着実に推進されるよう期待する。

下水道は市民生活に欠かすことのできないものであるため、本経営戦略を踏まえ市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的收入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	1,627,709,000	1,617,318,441	△ 10,390,559	99.4
	(1) 営業収益	716,212,000	716,327,471	115,471	100.0
	(2) 営業外収益	911,495,000	900,990,970	△ 10,504,030	98.8
	(3) 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
支 出	1 下水道事業費用	1,620,221,000	1,525,288,407	94,932,593	94.1
	(1) 営業費用	1,485,299,067	1,410,422,448	74,876,619	95.0
	(2) 営業外費用	130,642,933	113,420,529	17,222,404	86.8
	(3) 特別損失	2,279,000	1,445,430	833,570	63.4
	(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

2 資本的收入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執行率
収 入	1 資本的收入	988,397,000	270,967,303	—	△ 717,429,697	27.4
	(1) 企業債	598,500,000	136,100,000	—	△ 462,400,000	22.7
	(2) 分担金及び負担金	20,915,000	12,115,303	—	△ 8,799,697	57.9
	(3) 他会計負担金補助金	78,204,000	78,204,000	—	0	100.0
	(4) 補助金	290,777,000	44,548,000	—	△ 246,229,000	15.3
	(5) 固定資産売却代金	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
支 出	1 資本的支出	1,550,116,000	850,828,919	350,670,000	348,617,081	54.9
	(1) 建設改良費	929,830,000	234,144,010	350,670,000	345,015,990	25.2
	(2) 企業債償還金	618,186,000	616,684,909	0	1,501,091	99.8
	(3) 補助金返還金	100,000	0	0	100,000	0.0
	(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

資本的収支差引不足額579,861,616円

補てん
財 源

当年度分損益勘定留保資金	459,723,063円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,285,819円
減債積立金	54,925,380円
建設改良積立金	43,927,354円

別表 2

収益の支出費用節別表

節 別	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	構成比率		対前年度
		金 額	金 額	7 年度	6 年度	比 率
人件費		66,543,803	71,297,669	4.5	5.0	93.3
1 直接人件費		48,472,006	52,840,216	3.3	3.7	91.7
給料		32,447,580	35,033,592	2.2	2.5	92.6
手当		16,024,426	17,806,624	1.1	1.2	90.0
2 間接人件費		18,071,797	18,457,453	1.2	1.3	97.9
報酬		1,899,216	2,144,429	0.1	0.1	88.6
法定福利費		10,670,663	10,810,634	0.7	0.8	98.7
退職手当組合負担金		5,501,918	5,502,390	0.4	0.4	100.0
物件費その他		1,417,279,049	1,345,642,515	95.5	95.0	105.3
旅費		20,917	19,826	0.0	0.0	105.5
報償費		0	0	—	—	—
被服費		105,386	93,636	0.0	0.0	112.5
備用品費		3,566,702	4,338,891	0.2	0.3	82.2
燃料費		1,414,698	1,416,704	0.1	0.1	99.9
光熱水費		773,680	797,520	0.1	0.1	97.0
印刷製本費		236,000	45,000	0.0	0.0	524.4
通信運搬費		530,273	397,083	0.0	0.0	133.5
委託料		315,819,819	244,213,473	21.3	17.2	129.3
手数料		2,936,264	2,778,323	0.2	0.2	105.7
賃借料		2,260,320	2,342,220	0.2	0.2	96.5
修繕費		27,387,602	30,374,660	1.8	2.1	90.2
路面復旧費		400,000	740,000	0.0	0.1	54.1
動力費		40,489,534	40,977,389	2.7	2.9	98.8

(単位：円・％)

節 別	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	構成比率		対前年度
		金 額	金 額	7 年度	6 年度	比 率
薬	品 費	9,706,805	8,459,680	0.7	0.6	114.7
材	料 費	0	0	—	—	—
食	糧 費	0	0	—	—	—
広	告 料	0	0	—	—	—
補	償 金	0	0	—	—	—
会	費 負 担 金	4,172,949	4,389,328	0.3	0.3	95.1
保	険 料	394,491	352,704	0.0	0.0	111.8
交	際 費	0	0	—	—	—
雑	費	16,600	0	0.0	—	皆増
使	用 料	758,287	912,001	0.1	0.1	83.1
補	助 及 び 交 付 金	512,104	1,384,639	0.0	0.1	37.0
負	担 金	36,500	27,700	0.0	0.0	131.8
固	定 資 産 減 価 償 却 費	891,421,269	883,596,148	60.1	62.4	100.9
固	定 資 産 除 却 費	40,357	27,111	0.0	0.0	148.9
材	料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
雑	支 出	13,027,577	9,945,425	0.9	0.7	131.0
企	業 債 利 息	99,893,727	105,028,252	6.7	7.4	95.1
過	年 度 損 益 修 正 損	1,357,188	2,984,802	0.1	0.2	45.5
合	計	1,483,822,852	1,416,940,184	100.0	100.0	104.7

別表 3

下水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算 式	7 年度	6 年度	説 明
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝負債資本合計	65.1	64.1	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.4	152.8	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に 100 % 以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	102.0	101.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.9	52.5	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に 200 % 以上が望ましい。

区分	分析項目	算 式	7 年度	6 年度	説 明
収 益 率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 105.4	% 106.5	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.5	106.6	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	48.1	50.7	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
そ の 他	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	85.8	83.7	汚水処理水量に対して収入となった水量の割合を表す。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	186.2	182.7	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を表す。
	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	94.3	95.4	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）からの「分析項目」「算式」「説明」である。不足分は、総務省の下水道事業経営指標概要である。

別表 4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項 目	令和 3 年度 以 前 分		令和 4 年度分		令和 5 年度分		令和 6 年度分		令和 7 年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	148	888,167	178	1,720,985	204	1,788,357	211	1,694,728	13,117	119,567,577	13,858	125,659,814
受益者分担金											0	0
浄化槽分担金			1	160,000					1	160,000	2	320,000
受益者負担金	27	491,610							5	37,100	32	528,710
国庫補助金									1	6,461,000	1	6,461,000
県補助金									1	340,000	1	340,000
契約保証金									1	138,600	1	138,600
消費税還付金											0	0
合 計	175	1,379,777	179	1,880,985	204	1,788,357	211	1,694,728	13,126	126,704,277	13,895	133,448,124

※令和 7 年度分は企業会計の性格から納期未到来分(令和8年2月・3月調定分：12,495件
103,592,926円)を含む。